

経営概況説明会

2017年11月6日

セクション1 経営概況について

セクション2 2017年度第2四半期決算について



ずっと先まで、明るくしたい。



セクション1 経営概況について

目次

■ キーメッセージ (Key Takeaways)	P 1
■ グループ中期経営方針における今後5年間の財務目標	
今後5か年の財務目標	P 2
■ 持続的な成長とステークホルダーの皆さまへの価値提供	
電気+ガスのセット販売による販売促進	P 4
電力需要拡大に向けた取組み	P 5
世界最大規模のサルーラ地熱発電所第2号機の運開	P 6
スタートアップ企業とのオープンイノベーション	P 7
■ 玄海原子力再稼働に向けたプロセス	
玄海原子力再稼働に向けたプロセス	P 8
■ 参考資料	P 9

- 今年6月に「中期経営方針における今後5年間の財務目標」を公表
経営姿勢をさらに明確にし、経営革新への取組みを一段と加速

(P2-3)

- 持続的な成長を目指すとともに、
ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たす
中期経営方針に掲げた「『日本一のエネルギーサービス』を提供する
企業グループ」の実現を目標に、グループ一体となった取組みを推進

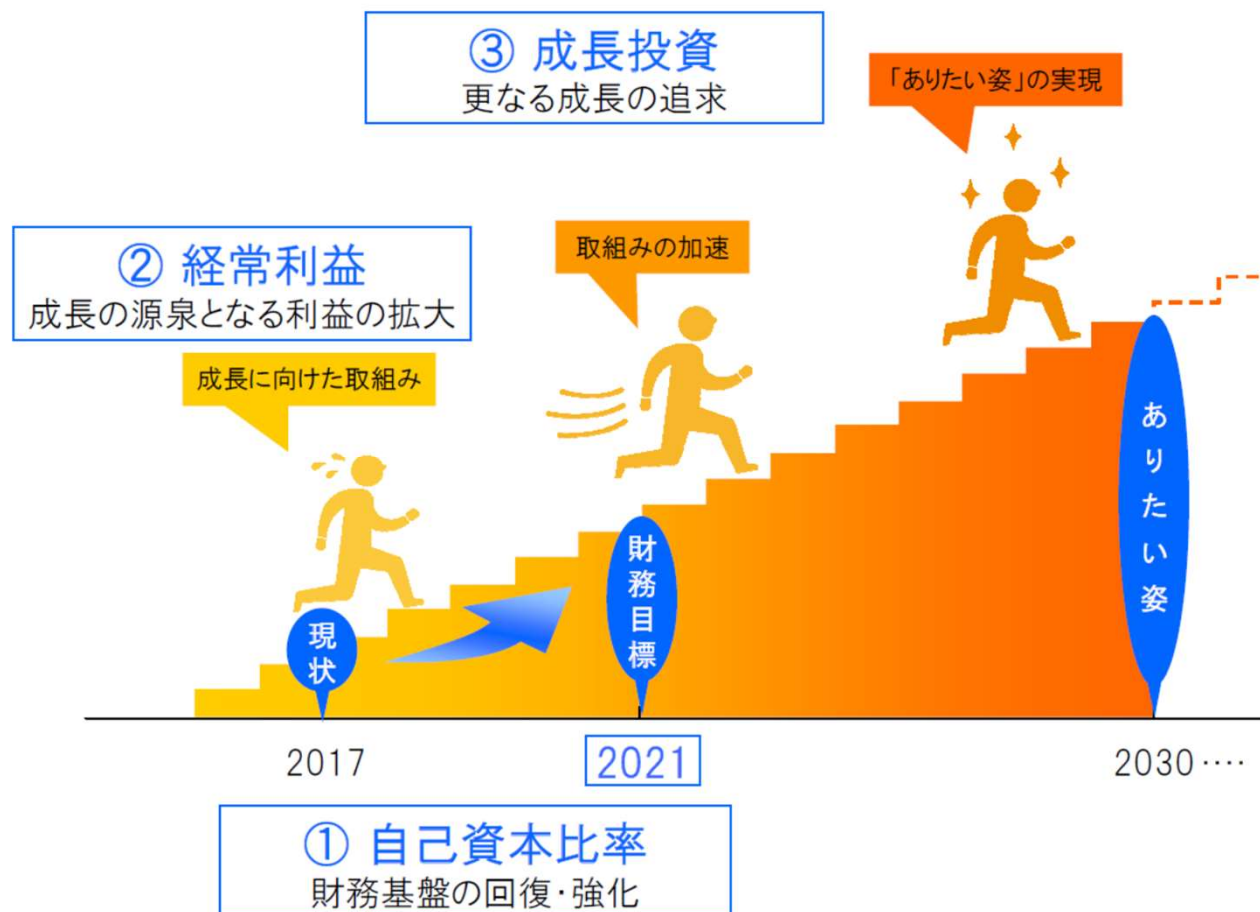
(P4-7)

- 安定経営の基盤となる玄海原子力の再稼働に向け使用前検査受検中
再稼働後は原子力4基体制となり、収支・財務状況の改善・安定に
大きく貢献

(P8)

今後5か年の財務目標

- 2015年4月、「九州電力グループ中期経営方針」を策定し、原子力発電所の早期再稼働、収支改善対策、電力・ガス小売全面自由化を勝ち抜くための取組みなどに、最大限の努力を傾注
- 2017年6月、お客さまや投資家の皆さまに対して当社グループの経営姿勢をさらに明確にし、経営革新への取組みを一段と加速化していく必要があると考え、ありたい姿の実現に向けて、今後5か年の財務目標を公表

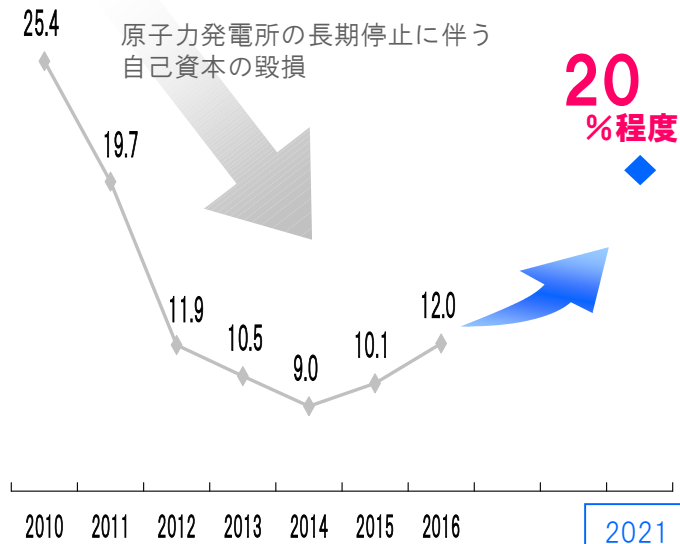


今後5か年の財務目標

- 毀損した財務基盤の回復が急務であることから、自己資本比率の目標として2021年度末に20%程度を目指す
- 目標とする自己資本比率の達成及び更なる成長に向けた源泉確保のため、経常利益について、5か年平均1,100億円以上を目指す
- 持続的な利益創出に向け、海外や再エネをはじめとする成長事業への投資として5か年累計4,200億円を目指す

自己資本比率

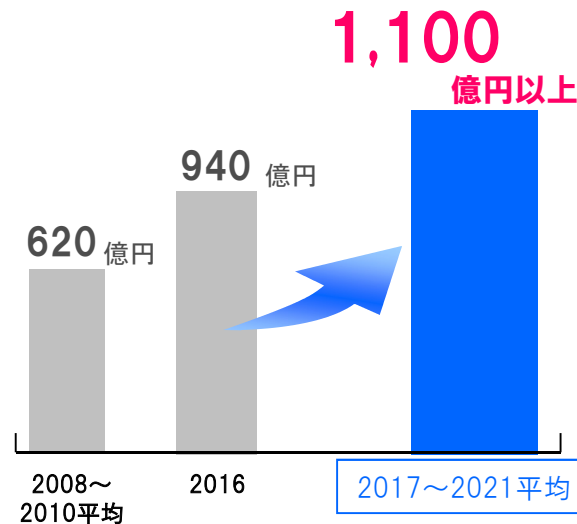
20%程度



経常利益

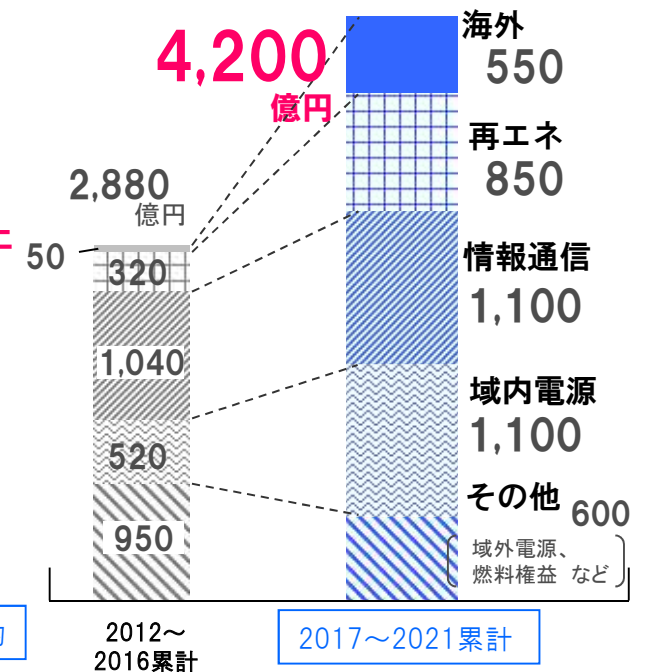
平均1,100億円

以上



成長投資

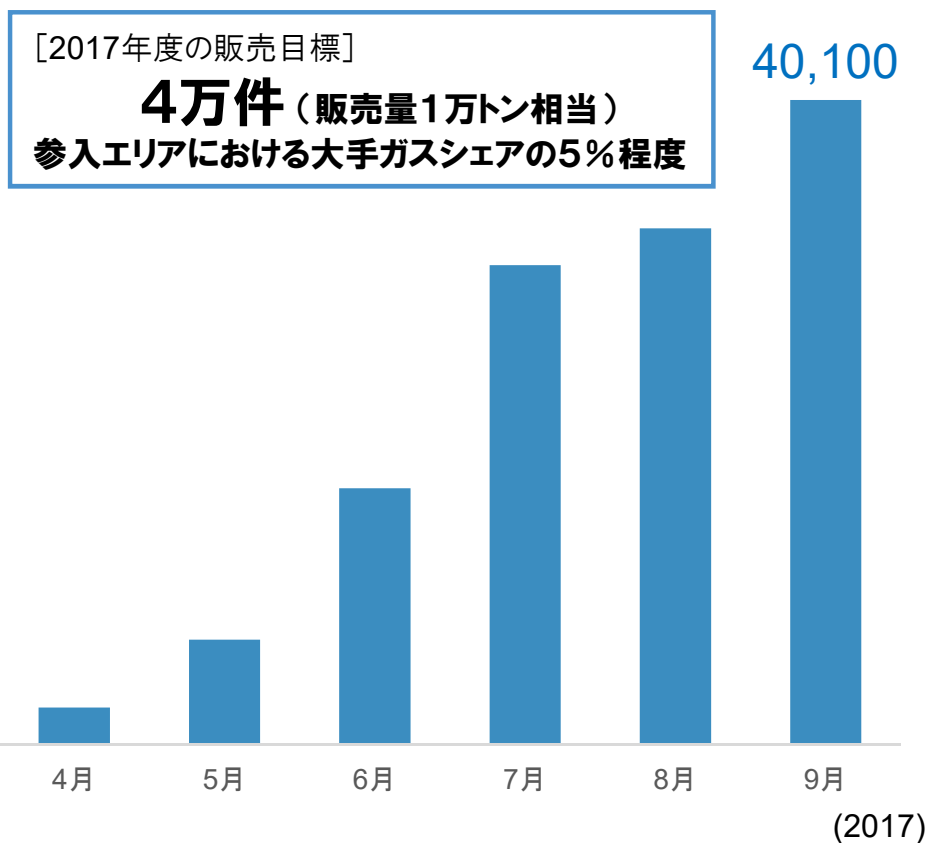
累計4,200億円



電気+ガスのセット販売による販売促進

- 当社は、ガス小売事業を電気需要の離脱防止・取戻しの有効なチャンスと位置付け、電気とのセット販売を展開
- 当社HPやコールセンターに加え、営業所窓口、ショッピングセンター等での1日営業店にて新規契約を獲得
- 2017年9月時点において、大手ガス会社から当社への契約申込み件数は約40,100件と、今年度の家庭用ガス販売目標を早期に達成

契約獲得件数の推移



1日営業店での契約獲得



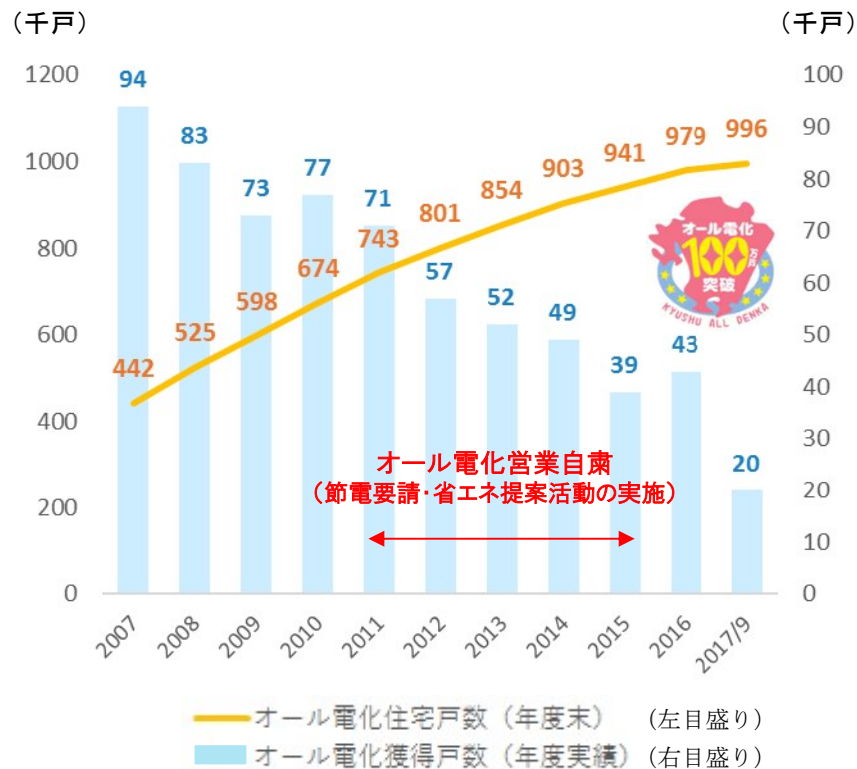
当社HPでの契約獲得



電力需要拡大に向けた取組み

- 2016年度、6年ぶりにオール電化キャンペーンを再開。獲得戸数の減少に歯止めがかかり、増加に転換
- 2017年10～12月に「オール電化累計戸数100万戸突破キャンペーン」を実施。キャンペーン期間中に“100万戸”を突破する見込み(左図参照)
- 九州経済の生産は、自動車や半導体の輸出増加等を背景に全国と比べて高水準で推移(右図参照)
- 九州の設備投資額(2017年度計画)は対前年度比+14.7%と全国(+2.9%)に比べて高水準(日銀短観より)であり、今後の電力需要拡大に期待

オール電化獲得戸数の増加



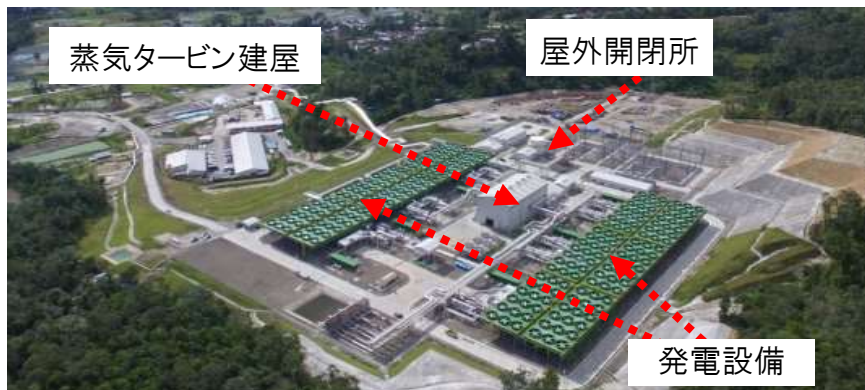
鉱工業生産指数の推移



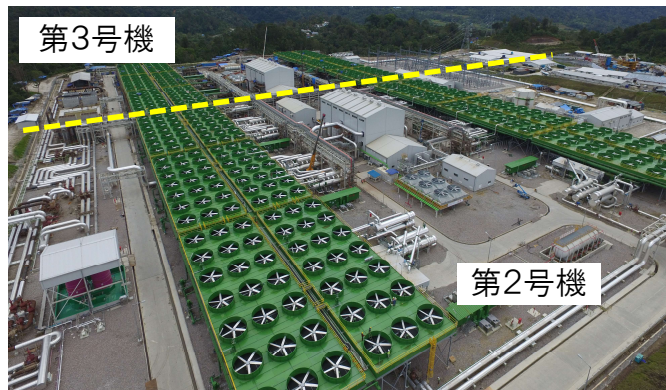
世界最大規模のサルーラ地熱発電所第2号機の運開

- 世界最大規模のサルーラ地熱発電所において、2017年3月の初号機(出力10.59万kW)に続き、10月に第2号機(出力10.87万kW)が営業運転を開始
- 30年間にわたってインドネシア国有電力会社に売電予定であり、安定した収益の確保を見込む
- 第3号機は2018年に営業運転開始予定

初号機



第2号機／第3号機



建設 予定地	インドネシア スマトラ島北部 サルーラ地区
事業内容	地熱資源開発から発電までの一貫開発 30年間、インドネシア国有電力会社へ売電
出力	32.08万kW(3系列)
出資比率	25%
運転開始	初号機:2017年3月 第2号機:2017年10月 第3号機:2018年(予定)

▲ 黄線手前は第2号機(2017年10月運開)、奥は第3号機(建設中(2018年運開予定))

スタートアップ企業とのオープンイノベーション

- 当社は、日本最大級のスタートアップコミュニティを運営するCreww(株)と共同で、スタートアップ企業とのオープンイノベーションにより新規ビジネスを共創する「九州電力アクセラレーター2017」を今年8月から開始
- 当社グループの豊富なリソースと、スタートアップ企業の創造的で革新的なアイデア、サービス、製品などを有機的に結合させ、オープンイノベーションにより新規事業を創出
- これまで主に手掛けてきたインフラ事業にとらわれることなく、全く新しいビジネスをスタートアップ企業と共に創出することで、九州地域の発展、ひいては社会全体の課題解決に繋がる新たな価値の創造を目指す



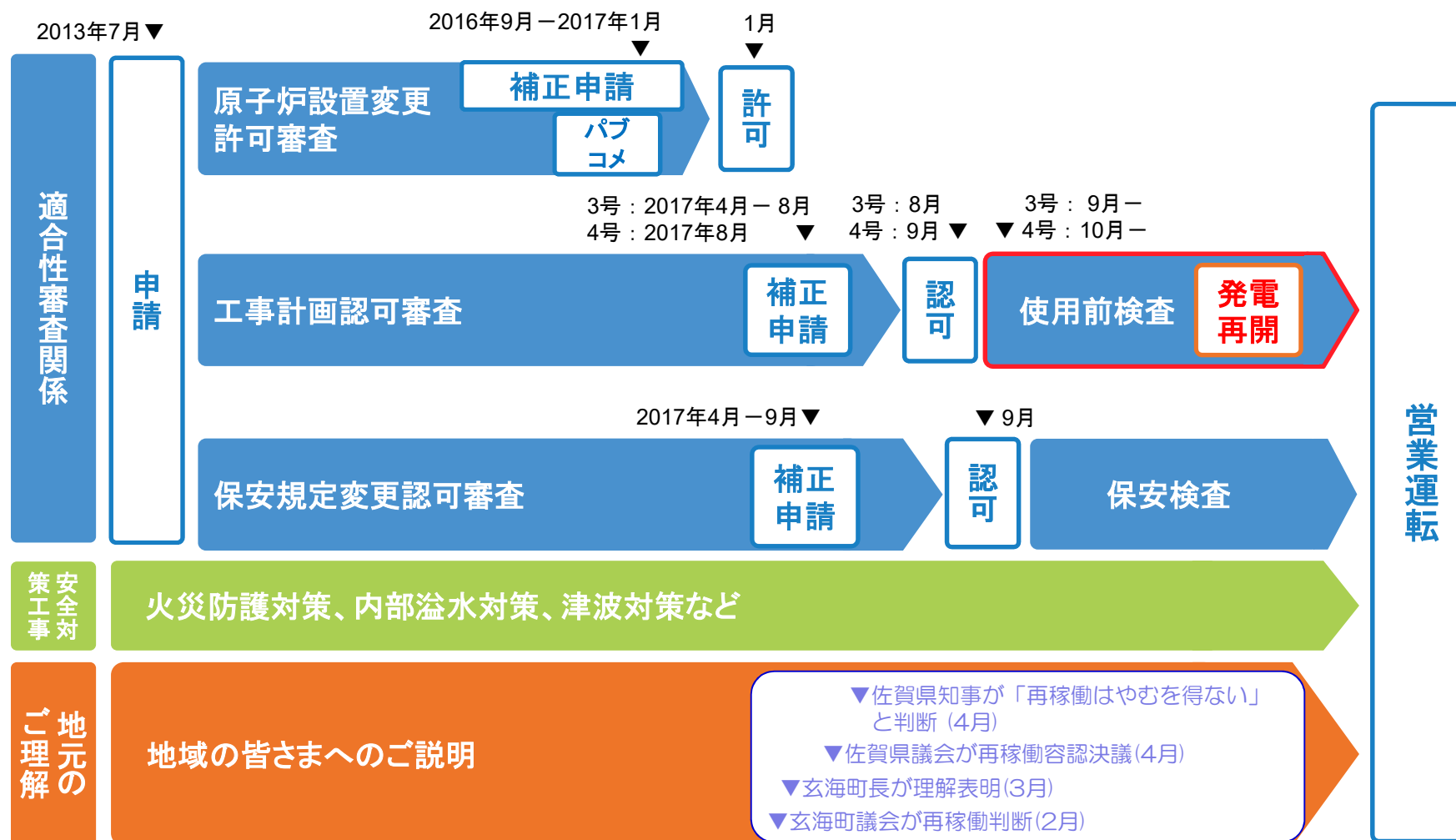
Creww(株)代表伊地知氏(左)と当社社長瓜生による記者会見の様子▲

活用する当社グループのリソース

1. 800万契約を超えるお客さまとのつながり
2. 九州内の240万本の電柱
3. スマートメーターとの連携
4. グループ会社84社との連携
5. 九州内の自治体とのネットワーク
6. 地場企業とのネットワーク
7. 3万人の社員ネットワーク
8. 実証実験の場
9. 各種データの活用
10. 災害対応のノウハウ

玄海原子力再稼働に向けたプロセス

- 今年8月に3号機の工事計画認可を、9月に4号機の工事計画認可および3、4号機の保安規定変更認可を受領
- 工事計画認可を受領後、使用前検査申請書を提出し、3号機は9月から、4号機は10月から検査を開始







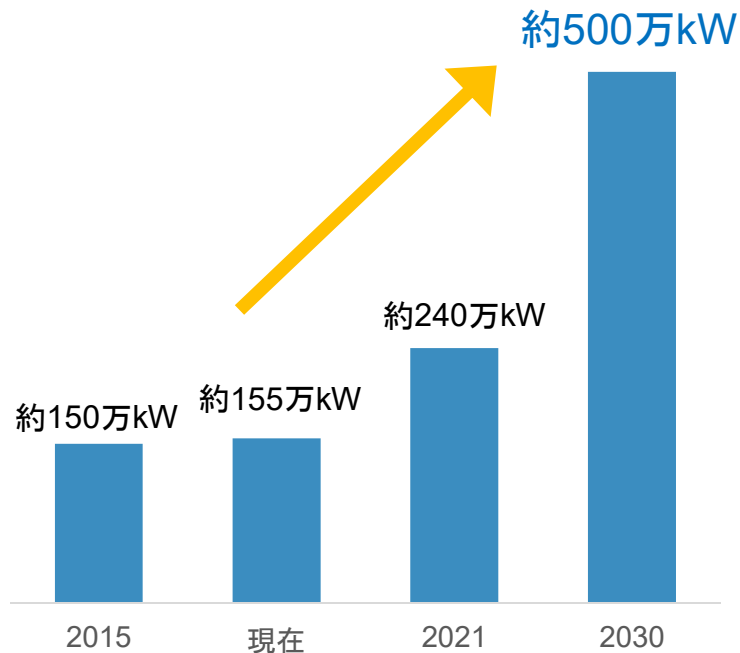
■ 参考資料

海外エネルギー事業	P 9
域外エネルギー事業	P 11
再生可能エネルギー事業	P 12

海外エネルギー事業

- 2017年4月より、当社グループの海外事業推進体制は、国際室がグループ外を含めた戦略的ネットワーク構築等を行い、100%子会社の(株)キューデン・インターナショナルがIPP等投資事業と海外コンサルティング事業を推進する主体となった
- 電力需要の拡大が見込まれるアジアを中心に、ガス火力、石炭火力及び地熱を重点分野とし、更に事業領域の拡大を見据えて積極的に開発を進め、2030年には持分出力500万kWを目指す

2030年の持分出力目標値



海外事業の推進体制

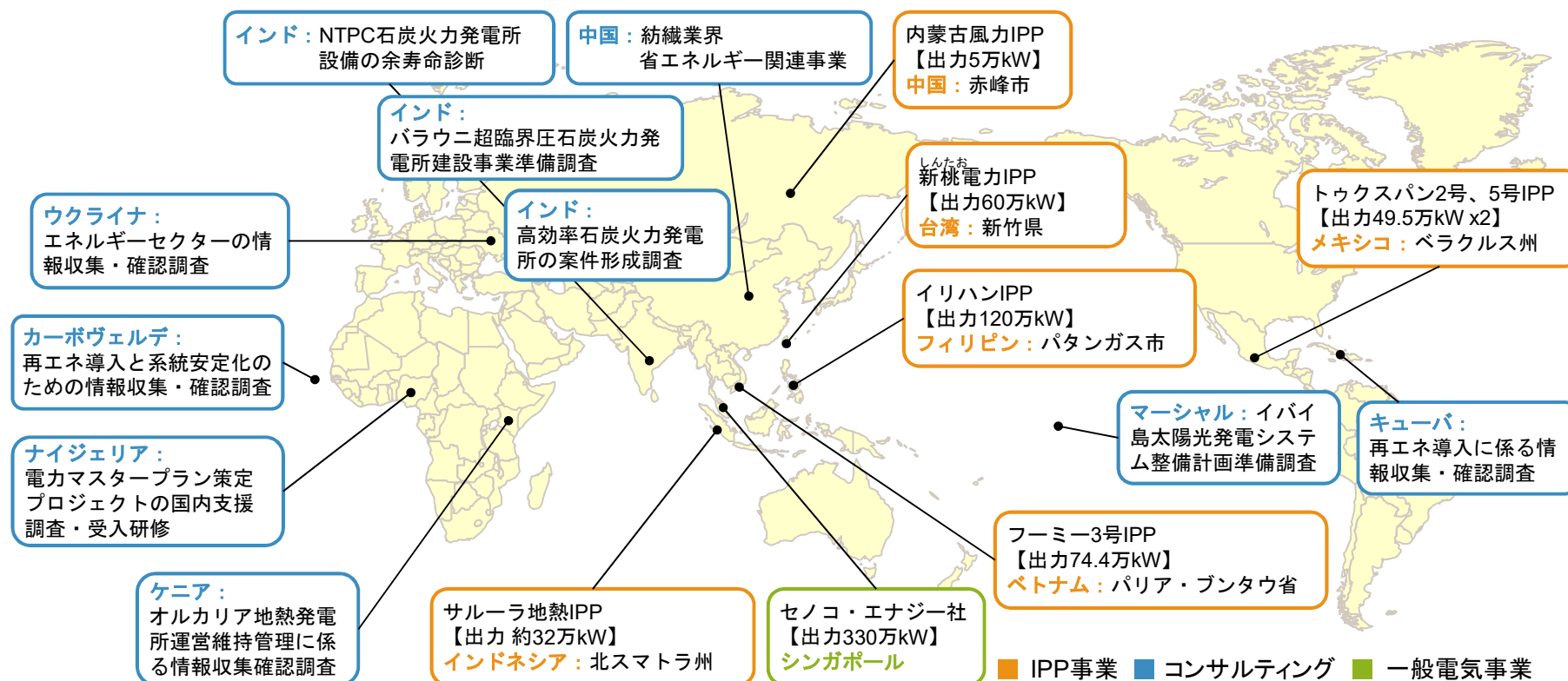


(株)キューデン・インターナショナルの概要



本社所在地	福岡市
資本金	231.5億円(九州電力株)100%
設立日	1999年8月2日
事業内容	海外エネルギー事業 海外コンサルティング事業

海外での事業展開（2017年10月）（出力は総出力）



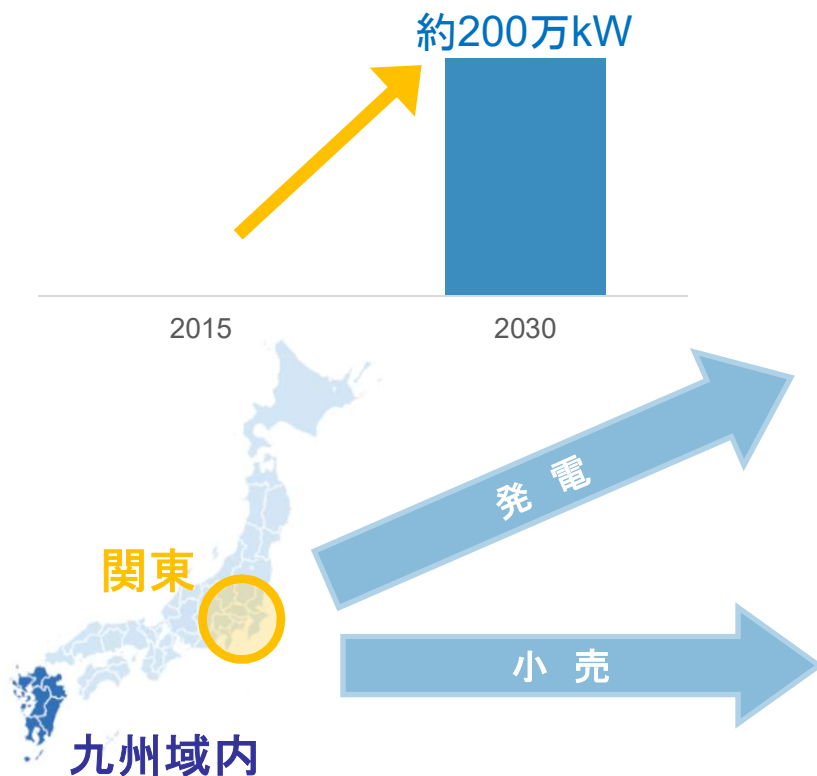
<実施中の海外エネルギー事業の案件一覧>

プロジェクト名	メキシコ/ トゥクスパン2号	フィリピン/ イリハン	ベトナム/ フーミー3号	メキシコ/ トゥクスパン5号	シンガポール/ セノコ・エナジー	中国/ 内蒙古風力	台湾/ 新桃	インドネシア/ サルーラ1,2号機
燃種	ガス	ガス	ガス	ガス	ガス/石油	風力	ガス	地熱
運転/ 出資開始時期	2001年12月 運転開始	2002年6月 運転開始	2004年3月 運転開始	2006年9月 運転開始	2008年9月 出資開始	2009年9月 運転開始	2010年10月 出資開始	2017年3月,10月 運転開始
当社出資比率	50%	8%	26.7%	50%	15%	29%	33.2%	25%
持分出力 (合計:155.3万kW)	24.8万kW	9.6万kW	19.9万kW	24.8万kW	49.5万kW	1.5万kW	19.9万kW	5.3万kW

域外エネルギー事業

- 2015年5月、出光興産(株)および東京ガス(株)と三社共同で石炭火力発電所開発に向けた検討を進めることに合意し、(株)千葉袖ヶ浦エナジーを設立
- 環境アセスメント手続きは、2016年7月に経産大臣より「環境影響評価方法書」に対する審査結果(勧告の必要なし)を受領後、1年間の「現況調査」(2016年10月～2017年9月)を実施し、現在は「環境影響評価準備書」届出に向け対応中
- 環境アセスメントと並行し、発電設備の技術検討やプロジェクトファイナンスの活用を前提とした事業スキームを検討中
- また、2016年度からは、当社の100%子会社である九電みらいエナジー(株)が関東エリアで電力販売を実施中

2030年の開発量目標値



発電所建設計画の概要

所在地	千葉県袖ヶ浦市中袖3-1他
発電方式	超々臨界圧(USC)方式
出力	総出力200万kW (1号機:100万kW、2号機:100万kW)
燃料	石炭(バイオマス混焼なども検討)
運転開始時期	1号機:2025年度(予定) 2号機:2026年度(予定)



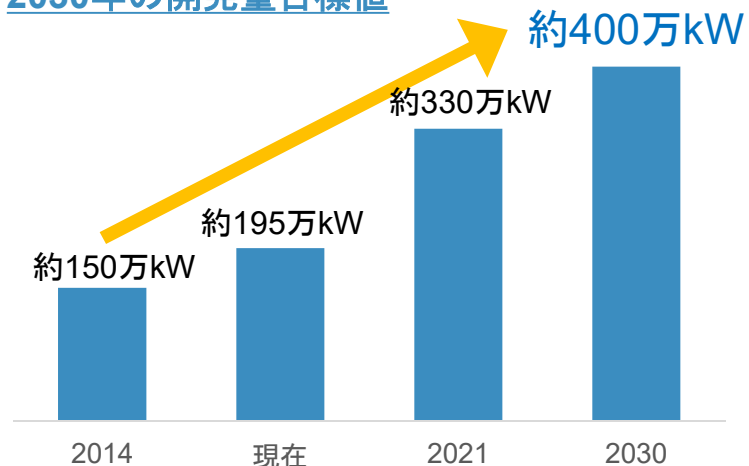
獲得実績(2017.10末時点)

約3,400件
(目標1万件)

再生可能エネルギー事業

- 地熱や水力を中心に国内外で積極的に展開することで、2030年には約400万kWの開発量を目指す
- 地熱開発は、優れた技術力を保有する子会社「西日本技術開発(株)」ほかと連携し、グループ一体となって推進
- また、九電みらいエナジー(株)および他4社からなるコンソーシアムが、北九州市沖での洋上風力発電の事業化に向けて2017年6月から事業化可能性調査を実施

2030年の開発量目標値



新たな開発量の内訳

風力	+110万kW
地熱	+80万kW
水力	+20万kW
その他	+40万kW
合計	+250万kW

当社グループの再生可能エネルギー発電設備一覧

太陽光 9.0万kW



風力 11.7万kW



水力 128.0万kW

(揚水発電を除く)



地熱 42.7万kW



バイオマス 4.0万kW



(2017年10月末時点)

再生可能エネルギー開発計画

(2017年10月末時点)


	発電所等	設置県	総出力(kW)	備考
風 力	串間ウインドヒル	宮崎県	64,800	2020年10月 運開予定
	唐津・鎮西ウインドファーム	佐賀県	最大 28,000	2022年 運開予定 [現在、環境アセス中]
	次世代浮体式洋上風力 発電システム実証研究	福岡県	3,000	2014年～2017年予定 [NEDO委託事業]
	小 計		95,800	—
地 熱	大岳	大分県	2,000	運開時期未定 既設発電設備更新(12,500→14,500kW)
	山川バイナリー	鹿児島県	4,990	2018年2月 運開予定
	インドネシア・サルーラ(3号)	—	107,700	2018年 運開予定
	小 計		114,690	—
水 力	塚原(つかばる)	宮崎県	4,000	1号機 2019年4月運開予定、2号機 2019年5月運開予定、 3, 4号機 廃止、5号機 残置(計63,050→67,050kW)
	新甲佐(しんこうさ)	熊本県	7,200	2019年7月 運開予定
	鴨猪(かもしし)	熊本県	1,990	2018年7月 運開予定
	小 計		13,190	—
バイオマス	豊前バイオマス	福岡県	74,950	2020年 運開予定
	ソヤノウッドパワー	長野県	14,500	2020年 運開予定
	七ツ島バイオマスパワー	鹿児島県	49,000	2018年 運開予定
	小 計		138,450	—
潮 流	潮流発電技術実用化推進事業	長崎県	2,000	2016年～2019年予定 [環境省公募事業]
合計			364,130	—

再生可能エネルギー資源調査中案件

(2017年10月末時点)

	調査地域	都道府県	調査開始年	調査項目(予定)
風力 (洋上)	北九州市響灘地域	福岡県	2017年	<ul style="list-style-type: none"> ・風況、海域、地盤等の調査 ・環境影響評価 ・発電施設の基本設計等
地熱	山下池南部地域	大分県	2017年	<ul style="list-style-type: none"> ・地表調査 ・温泉モニタリング
	壮瞥町黄溪地域	北海道	2016年	<ul style="list-style-type: none"> ・地表調査等 (壮瞥町への技術支援)
	指宿地域 (指宿市「地熱の恵み」活用プロジェクト)	鹿児島県	2015年	<ul style="list-style-type: none"> ・地表調査等 (指宿市への技術支援) ※平成28年10月からプロジェクト凍結
	南阿蘇村地域	熊本県	2015年	<ul style="list-style-type: none"> ・調査井掘削準備 ・温泉モニタリング
	平治岳北部地域	大分県	2013年	<ul style="list-style-type: none"> ・調査井掘削 ・温泉モニタリング





セクション2 2017年度第2四半期決算について

目次

■ 2017年度第2四半期決算

2017年度第2四半期決算の概要（対前年同四半期）	P15
2017年度第2四半期決算	P16
販売電力量	P17
発電電力量	P18
収支比較表（個別）	P19
経常利益（個別）の主な変動要因	P20
（参考1）燃料費調整の期ずれ影響	P21～22
（参考2）「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み	P23
貸借対照表（個別）	P24
収支比較表、貸借対照表（連結）	P25
セグメント情報	P26
キャッシュ・フロー（連結）	P27

■ 2017年度業績予想及び配当予想

2017年度業績予想	P28～30
2017年度配当予想	P31

■ 参考データ

電灯電力料、その他の収益（個別）	P32
燃料費、購入電力料（個別）	P33
修繕費、減価償却費（個別）	P34
人件費、その他の費用（個別）	P35
電気事業営業費用構成（個別）	P36
出水率、原子力設備利用率	P37
総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ（連結）	P38
総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ（個別）	P39
純資産の推移（個別）	P40
フリー・キャッシュ・フロー（連結）	P41

※第2四半期の決算の数値は4～9月の累積値

2017年度第2四半期決算



売上高 2期ぶりの増収、**経常利益** 5期ぶりの減益

連結売上高：9,892億円（前年同四半期比 6.6%増）

連結経常利益：788億円（前年同四半期比 21.4%減）

当第2四半期
業 績

玄海原子力発電所3、4号機が発電再開に至っていないなか、引き続き、事業活動全般にわたる徹底した効率化等に、グループ一体となって取り組んでいます。燃料価格の変動に伴う燃料費調整制度における電気料金への反映が、翌四半期以降にずれ込むことによる一時的な収支影響の差が生じたことや、電力システム改革に伴う諸経費が増加したことなどから、前年同四半期に比べ減益となりました。

収 入 面

電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ6.6%増の9,892億円、経常収益は6.4%増の9,974億円となりました。

支 出 面

グループ一体となって費用削減に取り組んでいます。電気事業において、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことに加え、諸経費が増加したことなどから、経常費用は9.8%増の9,186億円となりました。

経 常 利 益

親会社株主に帰属する
四半期純利益

経常利益は前年同四半期に比べ21.4%減の788億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は13.3%減の706億円となりました。

【連結】

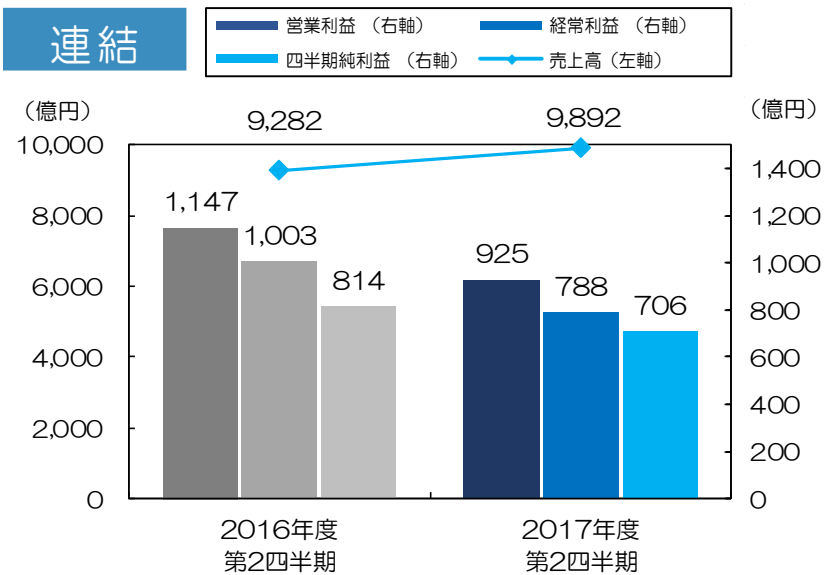
(億円、%)

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減	前年同期比
経常収益	9,974	9,371	603	106.4
売上高[再掲]	9,892	9,282	609	106.6
経常費用	9,186	8,367	818	109.8
(営業利益)	(925)	(1,147)	(▲ 222)	(80.6)
経常利益	788	1,003	▲ 215	78.6
特別損失	—	100	▲ 100	—
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	706	814	▲ 108	86.7

【参考：連結決算対象会社】

2017年度第2四半期末で、関係会社68社を連結決算の対象としております。
[連結子会社：41社、持分法適用会社：27社] (前年度末から変更なし)

連結

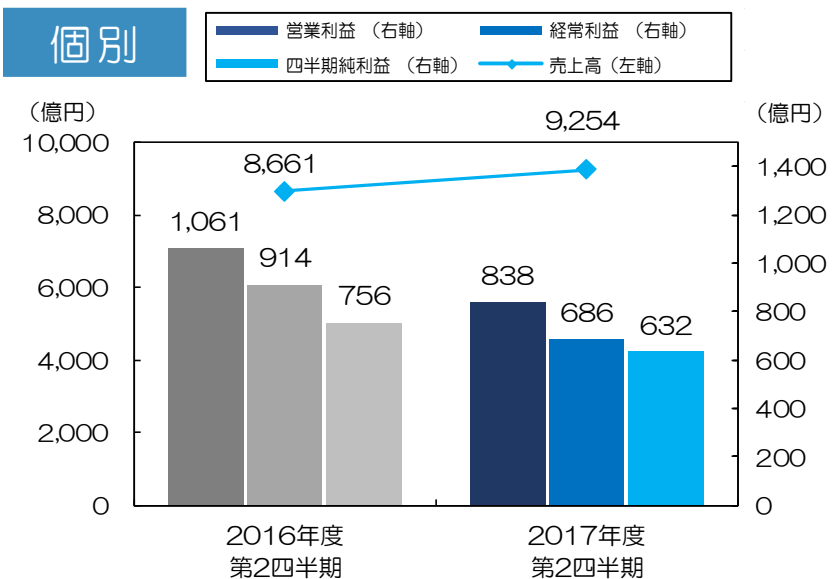


【個別】

(億円、%)

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減	前年同期比
経常収益	9,297	8,729	567	106.5
売上高[再掲]	9,254	8,661	592	106.8
経常費用	8,610	7,815	795	110.2
(営業利益)	(838)	(1,061)	(▲ 223)	(78.9)
経常利益	686	914	▲ 227	75.1
特別損失	—	95	▲ 95	—
四半期純利益	632	756	▲ 124	83.5

個別



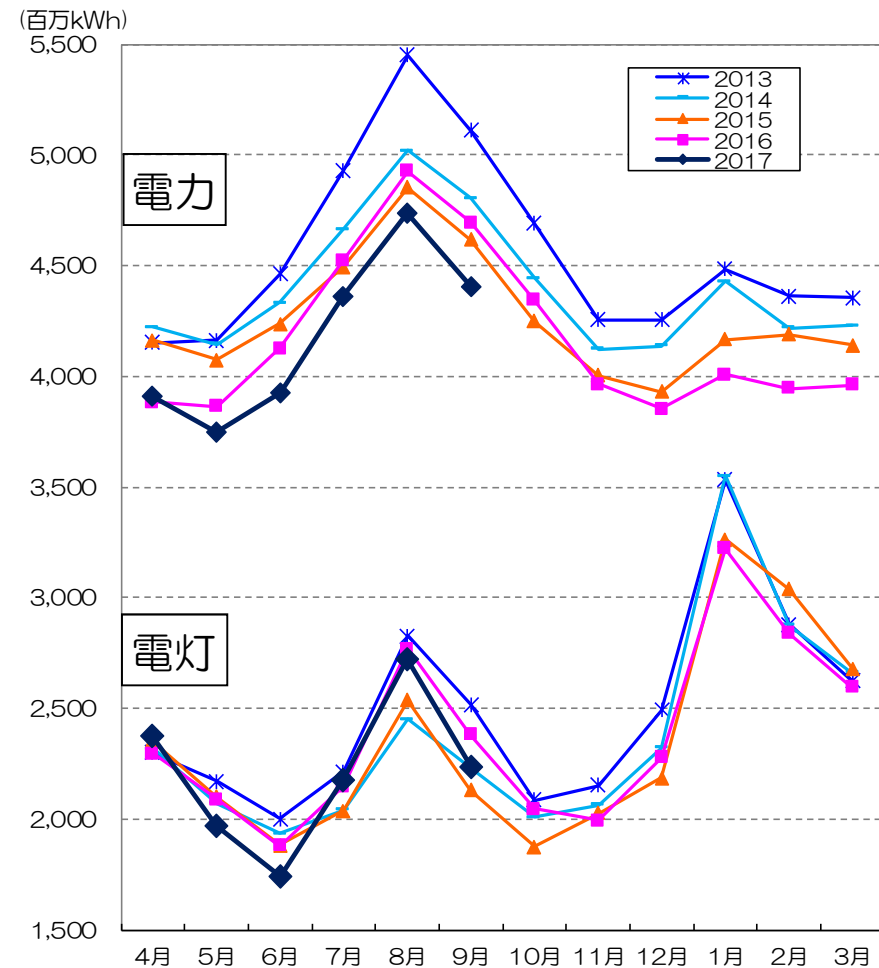
販売電力量につきましては、契約電力の減少などから383億kWhとなり、前年同四半期に比べ3.3%の減少となりました。

【販売電力量】

(百万kWh、%)

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	対前年同期	
			増減	比率
電 灯	13,217	13,566	▲ 349	97.4
電 力	25,073	26,012	▲ 939	96.4
販売電力量 合 計	38,290	39,578	▲ 1,288	96.7

【販売電力量の推移】



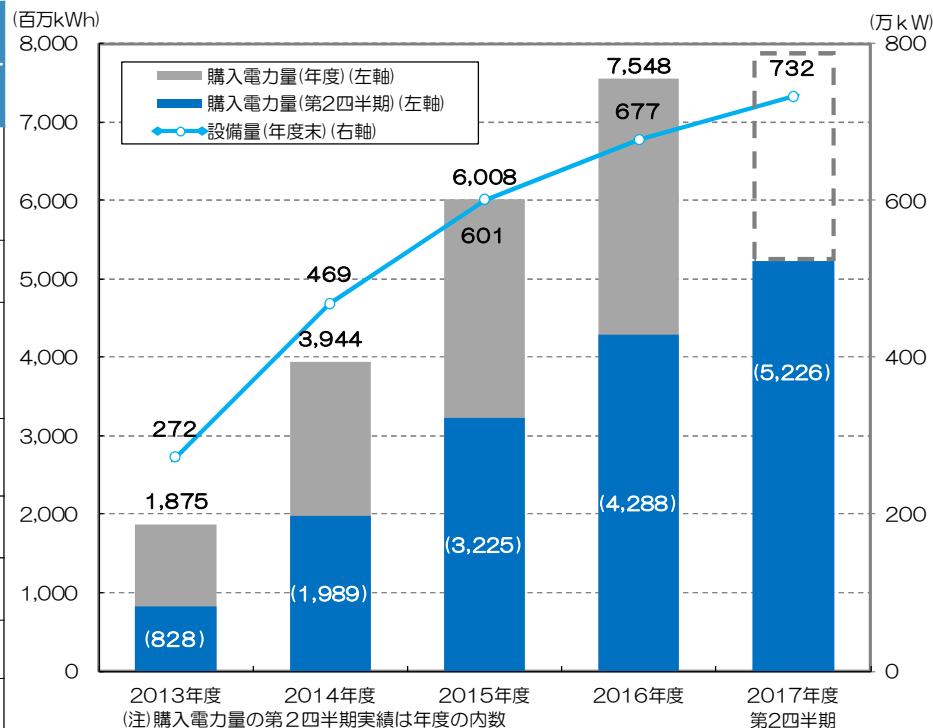
供給面につきましては、川内原子力発電所1、2号機の安定稼働に加え、新エネルギー等の増加に対して火力、揚水等の発電設備の総合的な運用を行うことにより、安定した電力をお届けすることができました。

【発電電力量】

(百万kWh、%)

		2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	対前年同期	
				増減	比率
自 社 ※1	水力 (出水率)	2,631 (93.1)	2,877 (113.2)	▲246 (▲20.1)	91.5
	火力	19,600	20,824	▲1,224	94.1
	原子力 (設備利用率)	7,836 (39.8)	7,791 (39.6)	45 (0.2)	100.6
	新I社 ^レ -等 ^{※3}	596	546	50	109.0
	計	30,663	32,038	▲1,375	95.7
他 社 ※2	水力	979	1,121	▲142	87.3
	火力	3,089	4,249	▲1,160	72.7
	新I社 ^レ -等 ^{※3}	5,773	4,759	1,014	121.4
	計	9,841	10,129	▲288	97.2
融 通 ^{※2}	1	31	▲30	6.3	
揚 水 用	▲811	▲628	▲183	129.2	
合 計	39,694	41,570	▲1,876	95.5	

【太陽光の設備導入量及び電力購入の状況】



【再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移(税込)】

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
単価 (円/kWh)	0.22	0.35	0.75	1.58	2.25	2.64
一家庭あたり 金額(円/月)	55	87	187	395	562	660

(注1) 契約種別：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：250kWhの場合

(注2) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度は2012年7月開始(料金適用は2012年8月～)

※1 自社の発電電力量は送電端を記載

※2 他社・融通には、期末時点で把握している電力量を記載

※3 新I社^レ-等：太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称

収支比較表（個別）

19

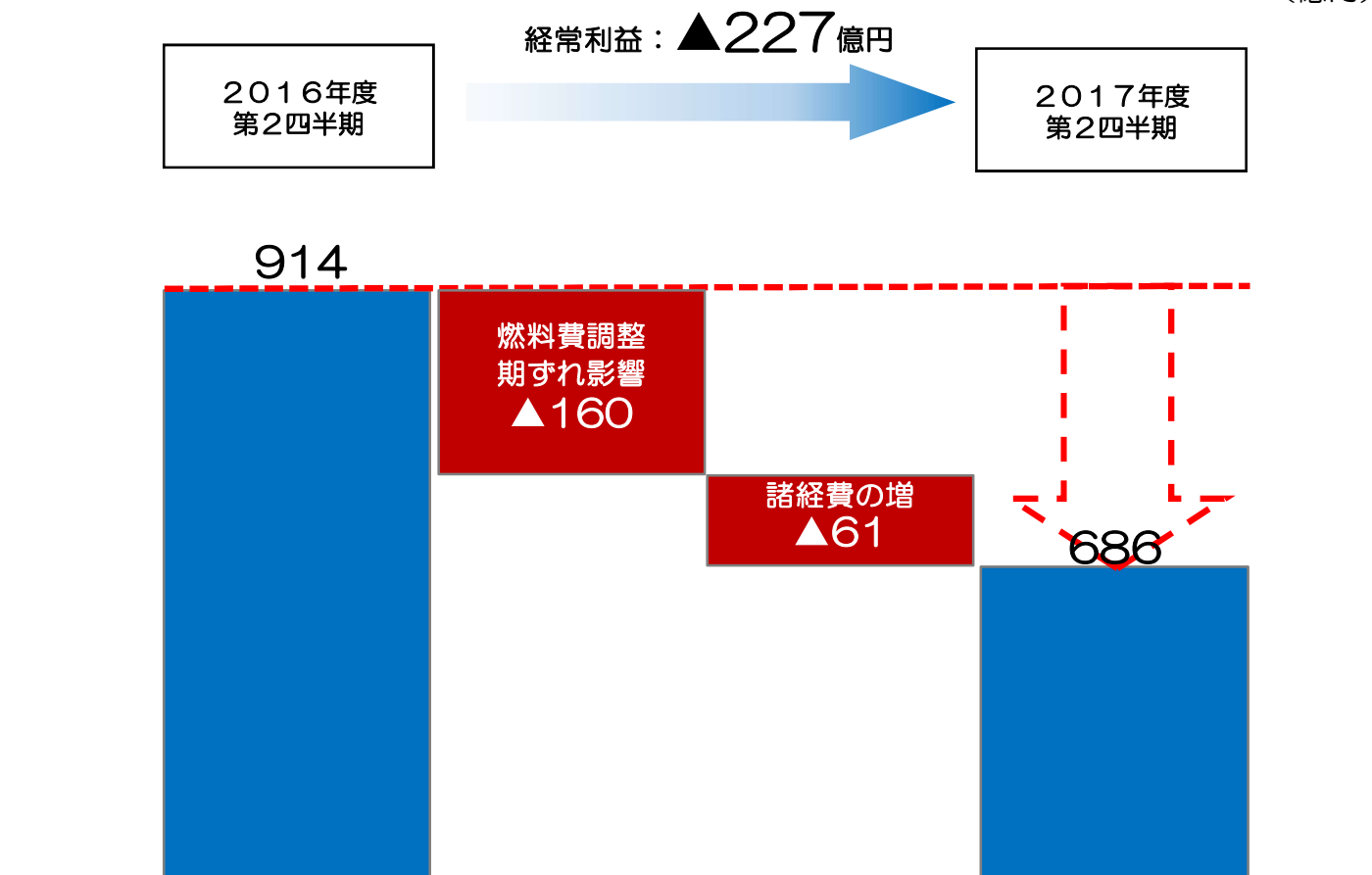
（億円、％）

		2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増	減	前年同期比	主 な 増 減 説 明
経常収益	電 灯 料	2,949	2,886	62		102.1	
	電 力 料	3,969	3,903	66		101.7	販売電力量減 ▲220 燃料費調整額差 278 (▲500 ← ▲778)
	(小 計)	(6,918)	(6,790)	(128)		(101.9)	再工ネ特措法賦課金 117 (861 ← 744)
	そ の 他	2,378	1,939	439		122.7	再工ネ特措法交付金 226 (1,699 ← 1,472)
	(売 上 高)	(9,254)	(8,661)	(592)		(106.8)	他社販売電力料 103
	合 計	9,297	8,729	567		106.5	
経常費用	人 件 費	679	659	19		103.0	
	燃 料 費	1,322	1,123	198		117.7	C I F 差 230 レート差 50 販売電力量減 ▲120
	購 入 電 力 料	2,587	2,196	391		117.8	他社購入電力料 392 (再工ネ特措法買取額 329[2,029 ← 1,699] 他社火力 51)
	修 繕 費	567	585	▲ 17		97.0	
	減 価 償 却 費	851	880	▲ 28		96.7	
	支 払 利 息	155	170	▲ 15		91.2	
	公 租 公 課	428	446	▲ 18		95.8	
	原子力パナソニック費用	189	138	51		137.5	拠出金制度移行影響 50
そ の 他	1,828	1,614	213		113.2	再工ネ特措法納付金 117 (861 ← 744) 諸経費 61	
	合 計	8,610	7,815	795		110.2	
	(営 業 利 益)	(838)	(1,061)	(▲ 223)		(78.9)	
	経 常 利 益	686	914	▲ 227		75.1	燃料費調整の期ずれ影響 ▲ 160 (▲ 20 ← 140)
	渴 水 準 備 金	▲ 4	4	▲ 9		—	
	特 別 損 失	—	95	▲ 95		—	災害特別損失 ▲92 財産偶発損 ▲2
	法 人 税 等	58	56	1		102.5	
	四 半 期 純 利 益	632	756	▲ 124		83.5	

(注1) 下線部は、再工ネ固定価格買取制度関連

(注2) 諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の合計額

(億円)



【参考：主要諸元表】

(億円)

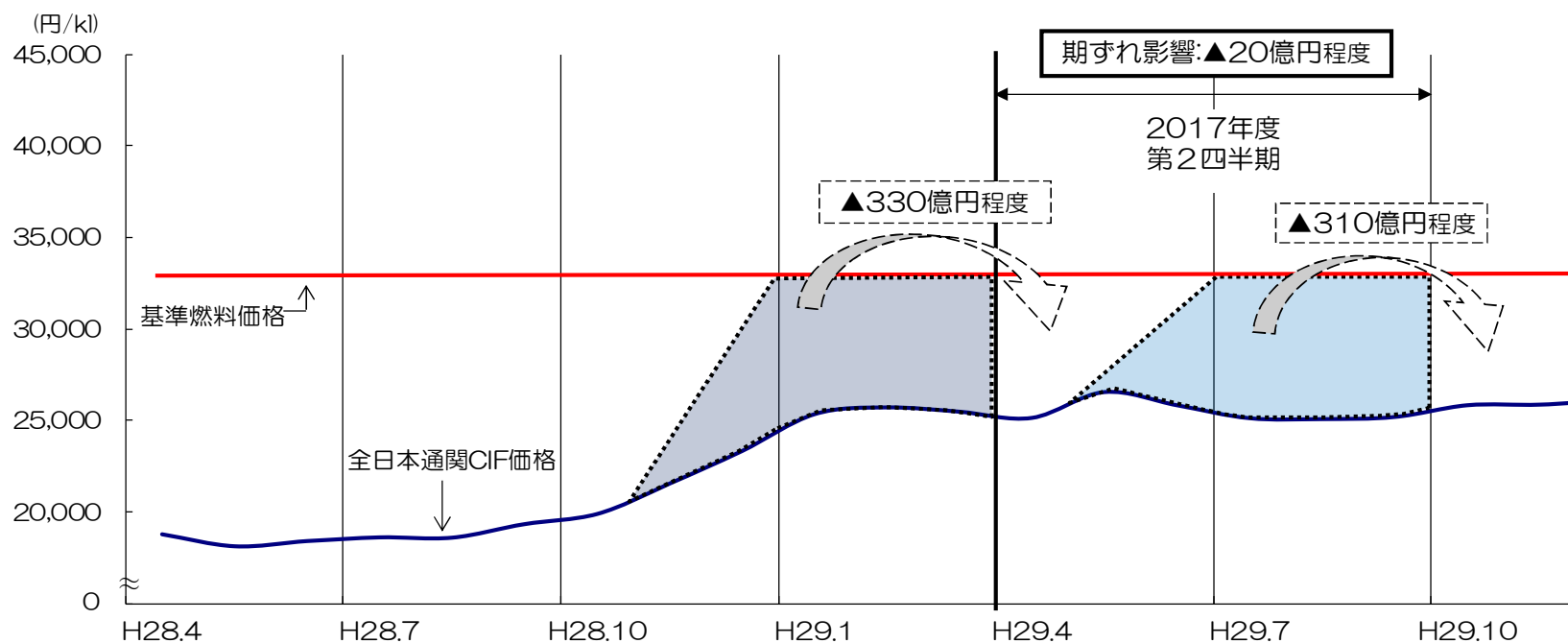
	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減	変動影響額
原油 C I F 価格	51 \$/b	44 \$/b	7 \$/b	(1\$/bあたり) 15
為 替 レ ー ト	111 円/\$	105 円/\$	6 円/\$	(1円/\$あたり) 10
原子力設備利用率	39.8 %	39.6 %	0.2 %	(1%あたり) 15
出 水 率	93.1 %	113.2 %	▲ 20.1%	(1%あたり) 2

(参考1-1) 燃料費調整の期ずれ影響〔2017年度第2四半期〕 21

- 基準燃料価格を下回った28年度後半の燃料価格の一部は、
当第2四半期（累計）の電気料金の減少に反映 [▲330億円程度]
 - 基準燃料価格を下回った当第2四半期（4～9月）の燃料価格は、
第2四半期（累計）の電気料金の減少には反映されず、第3四半期以降に繰越し [▲310億円程度]
- この燃料費調整の期ずれ影響※により、当第2四半期（累計）の利益は減少 [▲20億円程度]（前年同四半期：140億円程度）

※3か月ごとの燃料価格の平均値を2か月の期ずれで反映（例：4月燃調：11～1月、5月燃調：12～2月、… 9月燃調：4～6月）

○燃料価格変動による収支影響（燃料費調整の期ずれイメージ）

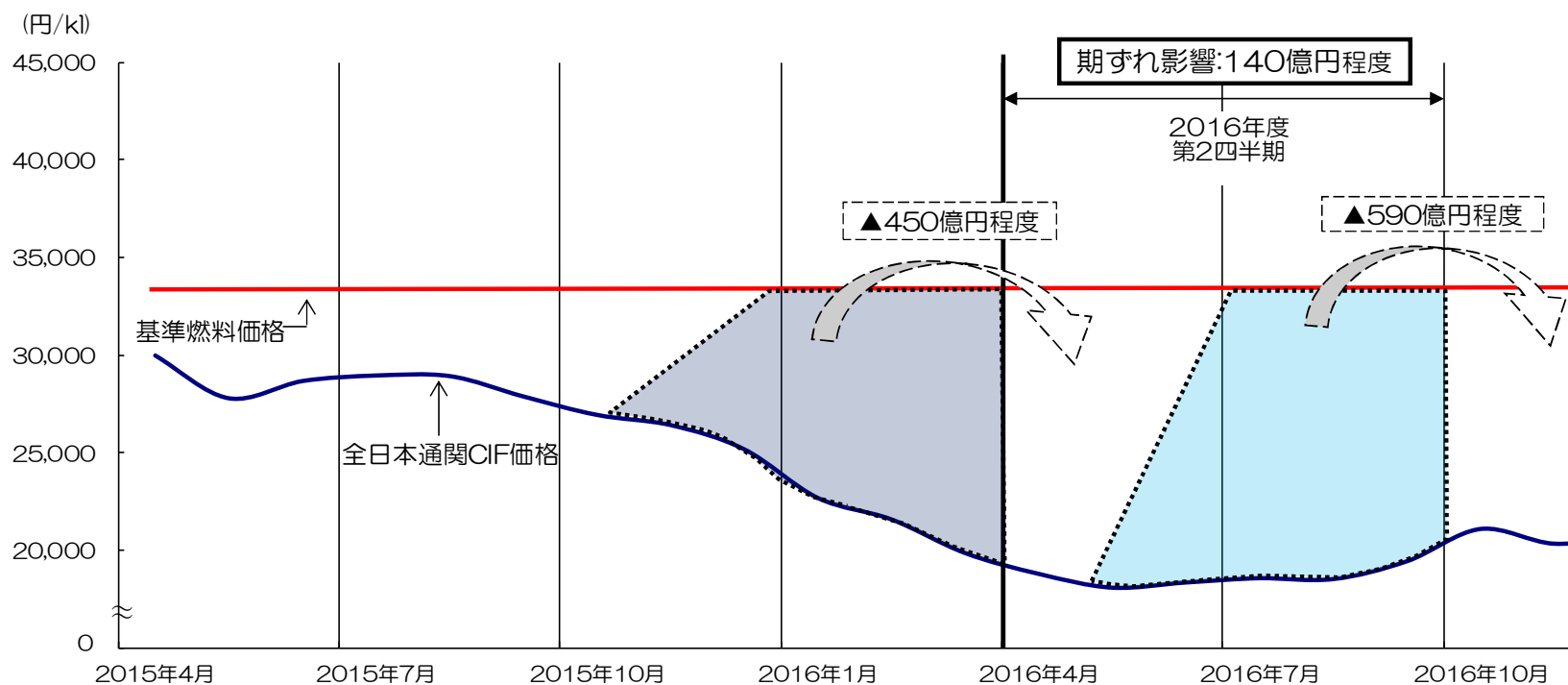


(参考)

	2016.4	2016.5	2016.6	2016.7	2016.8	2016.9	2016.10	2016.11	2016.12	2017.1	2017.2	2017.3	2017.4	2017.5	2017.6	2017.7	2017.8	2017.9
全日本通関 原油CIF(\$/b)	37	41	45	48	45	46	45	49	47	53	55	56	54	54	52	48	49	52
全日本通関 LNGCIF(\$/t)	326	305	303	332	340	367	377	380	379	386	407	397	423	445	432	431	430	-

(参考1-2) 燃料費調整の期ずれ影響〔2016年度第2四半期〕 22

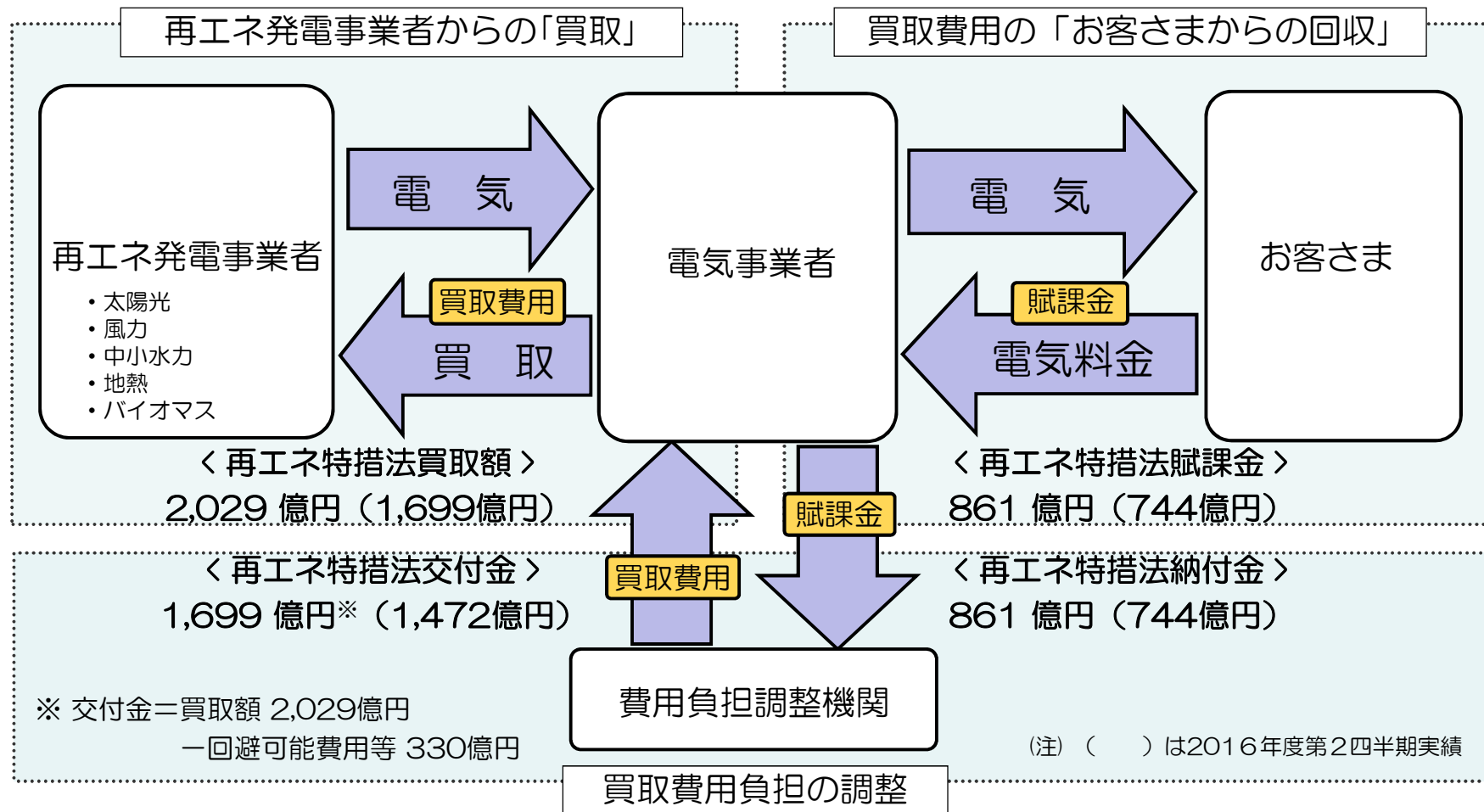
○燃料価格変動による収支影響（燃料費調整の期ずれイメージ）



(参考)

	2015.4	2015.5	2015.6	2015.7	2015.8	2015.9	2015.10	2015.11	2015.12	2016.1	2016.2	2016.3	2016.4	2016.5	2016.6	2016.7	2016.8	2016.9
全日本通関 原油CIF(\$/b)	56	59	64	64	59	51	48	48	44	37	30	32	37	41	45	48	45	46
全日本通関 LNGCIF(\$/t)	528	459	449	463	473	497	491	468	438	403	405	375	326	305	303	332	340	367

(参考2) 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み 23



	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減
再エネ特措法賦課金 (収益)	861	744	117
再エネ特措法納付金 (費用)	861	744	117
再エネ特措法買取額 (費用)	2,029	1,699	329
再エネ特措法交付金 (収益)	1,699	1,472	226

(億円)



資産の部

(億円)

	2017年度 第2四半期末	2016年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
電気事業固定資産	23,305	23,722	▲ 416	減価償却 ▲ 851 竣工 504
投資その他の資産	4,206	4,214	▲ 8	
そ の 他	13,083	13,478	▲ 394	現金及び預金 ▲ 1,455 (2017年度第2四半期末 2,157 ← 2016年度末 3,613) 売掛金 644 建設仮勘定 501
合 計	40,596	41,415	▲ 819	

負債及び純資産の部

(億円)

	2017年度 第2四半期末	2016年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
負 債	35,701	37,050	▲ 1,349	有利子負債 ▲ 1,465
純 資 産	4,894	4,364	529	四半期純利益 632 期末配当 ▲ 106 +1.6% [自己資本比率]2017年度第2四半期末 12.1% ← 2016年度末 10.5%
合 計	40,596	41,415	▲ 819	

【参考：有利子負債残高の内訳】

(億円)

	2017年度 第2四半期末	2016年度末	増 減
社 債	12,344	12,944	▲ 600
借 入 金	17,196	18,061	▲ 865
合 計	29,540	31,005	▲ 1,465

収支比較表、貸借対照表（連結）

収支比較表

(億円、%)

2017年度
第2四半期
連単倍率
(1.07)

		2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減	前年同 期比
経常 収益	営業収益（売上高）	9,892	9,282	609	106.6
	電気事業営業収益	9,172	8,592	579	106.7
	その他事業営業収益	719	690	29	104.3
	営業外収益	82	88	▲5	93.7
	計	9,974	9,371	603	106.4
経常 費用	営業費用	8,966	8,135	831	110.2
	電気事業営業費用	8,301	7,518	782	110.4
	その他事業営業費用	664	616	48	107.8
	営業外費用	219	232	▲12	94.6
	計	9,186	8,367	818	109.8
（営業利益）		(925)	(1,147)	(▲222)	(80.6)
経常利益		788	1,003	▲215	78.6
渴水準備金		▲4	4	▲9	—
特別損失		—	100	▲100	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益		706	814	▲108	86.7
四半期包括利益		741	779	▲37	95.1

(1.10)

(1.15)

(1.12)

貸借対照表

(億円、%)

		2017年度 第2四半期末	2016年度末	増 減
総	資産	45,178	45,875	▲696
負	債	38,798	40,129	▲1,330
	有利子負債残高	31,622	33,139	▲1,517
純	資産	6,379	5,745	634
（参考）自己資本比率		13.6	12.0	1.6

(億円)

		2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増減	主な増減説明
電気事業	売上高	9,191	8,612	579	
	営業利益	845	1,055	▲209	
エネルギー関連事業	売上高	802	794	7	<ul style="list-style-type: none"> プラント工事完成高の減少などはあったが、ガス・LNG販売の増加などにより、売上高は増加 ガス小売事業参入に伴うシステム構築に係る委託費の増加などにより、営業利益は減少
	営業利益	23	32	▲9	
情報通信事業	売上高	475	461	14	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム開発受託の増加などにより、売上高は増加 スマートフォンサービスに係る販売費の増加などにより、営業利益は減少
	営業利益	31	37	▲6	
その他の事業	売上高	125	121	4	<ul style="list-style-type: none"> 不動産販売に係る収入の増加などにより、売上高は増加 賃貸建物の減価償却費の減少などにより、営業利益は増加
	営業利益	25	21	3	

(注)上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

（億円）

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減	主 な 増 減 説 明
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,570	970	599	電灯電力料収入や再エネ特措法交付金の増加 330
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,427	▲ 1,435	8	投融資回収による収入の増加 41 固定資産の取得による支出の増加 ▲23
（固定資産の取得による支出〔再掲〕） (B)	(▲ 1,570)	(▲ 1,547)	(▲ 23)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,615	▲ 912	▲ 703	社債の償還による支出の増加 ▲1,000 長期借入金の返済による支出の減少 312
現金及び現金同等物の増減額	▲ 1,455	▲ 1,394	▲ 61	

(参考) フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	—	▲ 576	576	
----------------------------------	---	-------	-----	--

2017年度業績予想及び配当予想



売上高 3期ぶりの増収、**経常利益** 5期ぶりの減益となる見通し。

(売上高、経常利益ともに前回公表(9月)から変更なし。)

連結売上高 : 19,450億円 (前年度比 6.4%増)

連結経常利益 : 650億円 (前年度比 31.0%減)

通期業績予想

グループ一体となって費用削減に取り組んでいることや、玄海原子力発電所3、4号機の再稼働を見込んでいることなどから、経常黒字となる見通しです。

売上高

電気事業において、競争の進展などにより販売電力量が減少するものの、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などから、電灯電力料が増加することに加え、他社販売電力料や再エネ特別措置法交付金が増加することなどから、前年度を上回り、1兆9,450億円程度となる見通しです。

経常利益

グループ一体となって費用削減に取り組んでいることや、電気事業において、玄海原子力発電所3、4号機の再稼働を見込んでおりますが、電力システム改革に伴う諸経費の増加などにより、前年度の942億円を下回り、650億円程度となる見通しです。

親会社株主に
帰属する
当期純利益

前年度の792億円を下回り、500億円程度となる見通しです。

【連結】

	2017年度	2016年度	増 減	前年度比
売 上 高	19,450	18,275	1,175	106.4
営 業 利 益	950	1,226	▲276	77.5
経 常 利 益	650	942	▲292	69.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	500	792	▲292	63.1

(億円、%)

前回公表 (9月)	増 減
19,450	—
950	—
650	—
500	—

【個別】

	2017年度	2016年度	増 減	前年度比
売 上 高	18,100	16,967	1,133	106.7
営 業 利 益	750	995	▲245	75.4
経 常 利 益	450	688	▲238	65.3
当 期 純 利 益	350	610	▲260	57.3

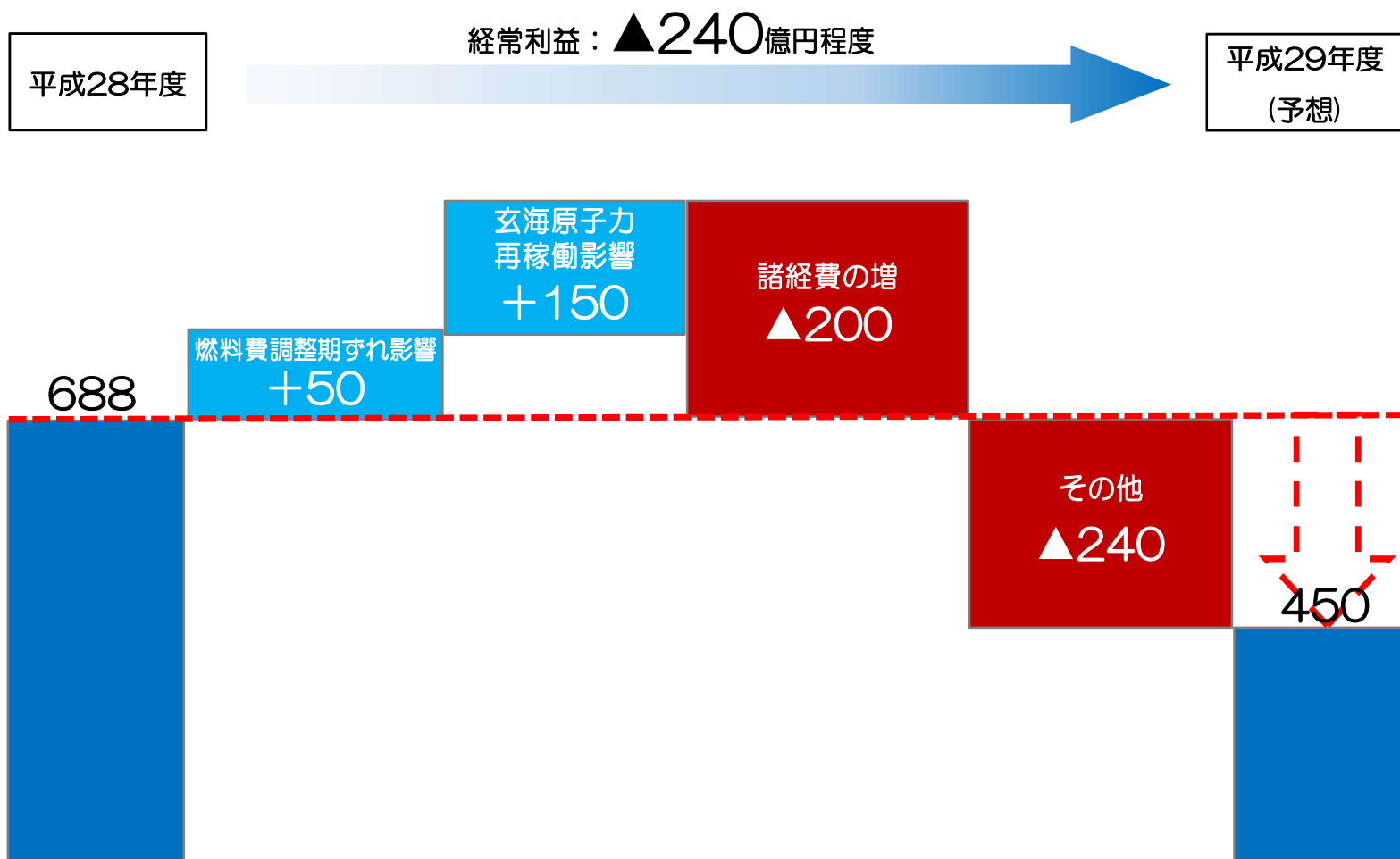
(億円、%)

前回公表 (9月)	増 減
18,100	—
750	—
450	—
350	—

【参考：主要諸元表】

	2017年度	2016年度	増 減
販 売 電 力 量	766 億kWh	786 億kWh	▲20 億kWh
原 油 C I F 価 格	54 \$/b	48 \$/b	6 \$/b
為 替 レ ー ト	114 円/\$	108 円/\$	6 円/\$
原子力〔送電端〕 (設備利用率)	174 億kWh (44.5%)	125 億kWh (31.9%)	49 億kWh (12.6%)

前回公表 (9月)	増 減
766 億 kWh	—
54 \$/b	—
114 円/\$	—
174 億 kWh (44.5%)	—



配当につきましては、安定配当の維持を基本として、業績などを総合的に勘案し、決定することとしております。

2017年度の配当予想につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき20円（中間、期末とも10円）とさせていただきます。

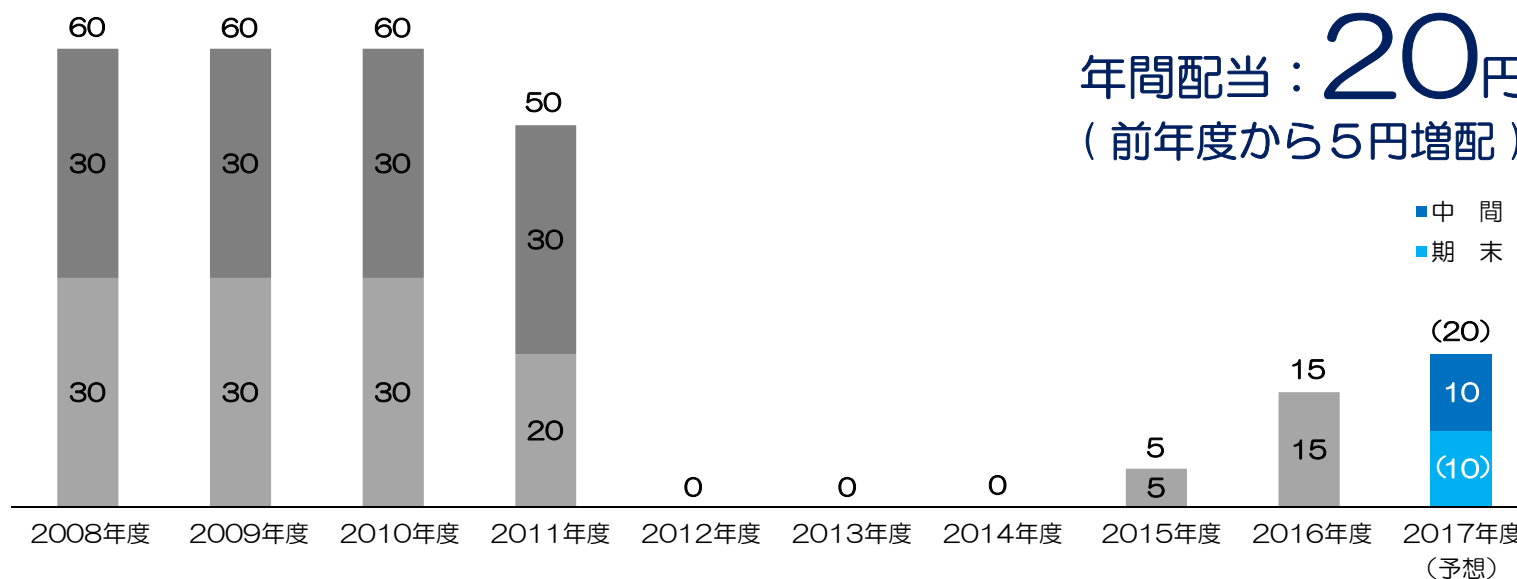
A種優先株式につきましては、総額35億円（中間、期末とも17.5億円）の配当を実施する予定としております。

[普通株式]				[A種優先株式]					
		1株あたり配当金					1株あたり配当金		
		中 間	期 末	年 間			中 間	期 末	年 間
2017年度	(円)	10	(10)	(20)	(千円)	2017年度	1,750	(1,750)	(3,500)
2016年度		0	15	15		2016年度	0	3,500	3,500

※2017年度の（）内は予想値であり、前回予想（2017年9月12日公表）から変更しておりません。

1株あたり配当金の推移（普通株式）

(円)



参考データ

(億円、%)

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減	前年同期比
電 灯 電 力 料	6,918	6,790	128	101.9

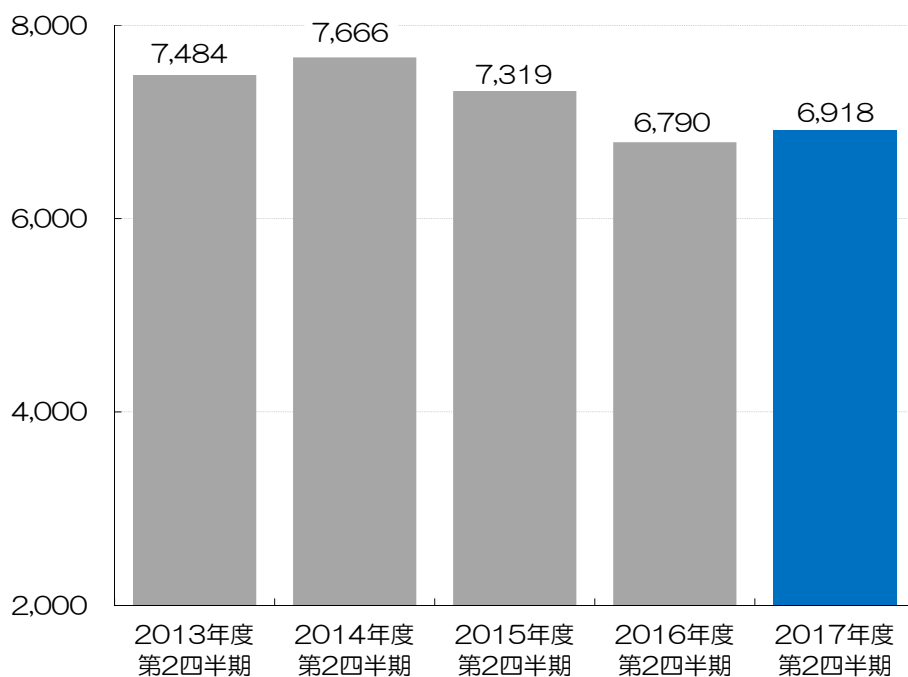
	増 減	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期
①燃料費調整額差	278	(▲ 500 ← ▲ 778)	
②再エネ特措法賦課金	117	(861 ← 744)	
③販売電力量減	▲ 220		

(億円、%)

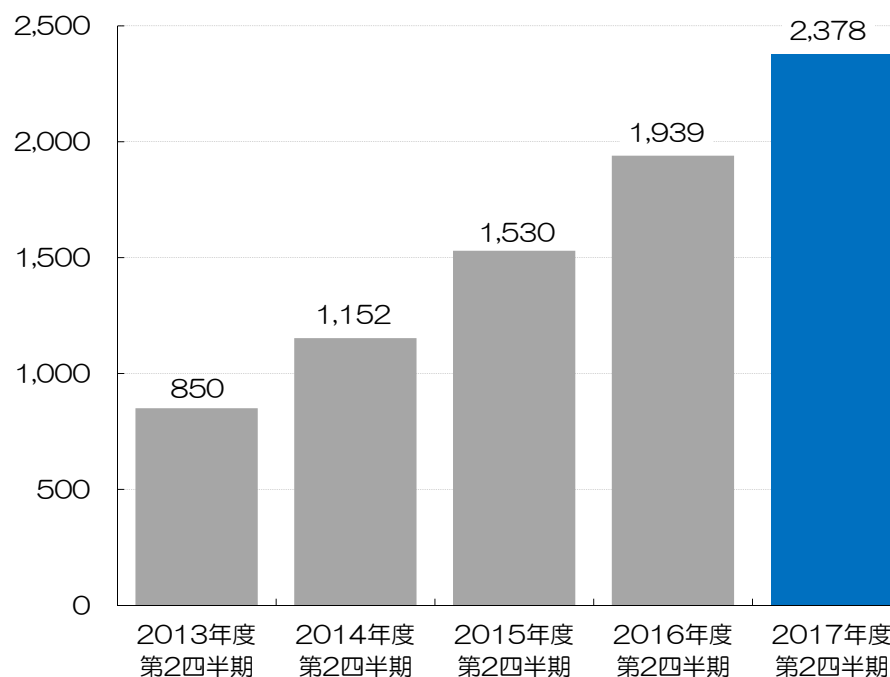
	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減	前年同期比
その他の収益	2,378	1,939	439	122.7

	増 減	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期
①再エネ特措法交付金	226	(1,699 ← 1,472)	
②他社販売電力料	103	(264 ← 161)	

(億円) 【電 灯 電 力 料 の 推 移】



(億円) 【そ の 他 の 収 益 の 推 移】



(億円、%)

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減	前年同期比
燃 料 費	1,322	1,123	198	117.7

増 減

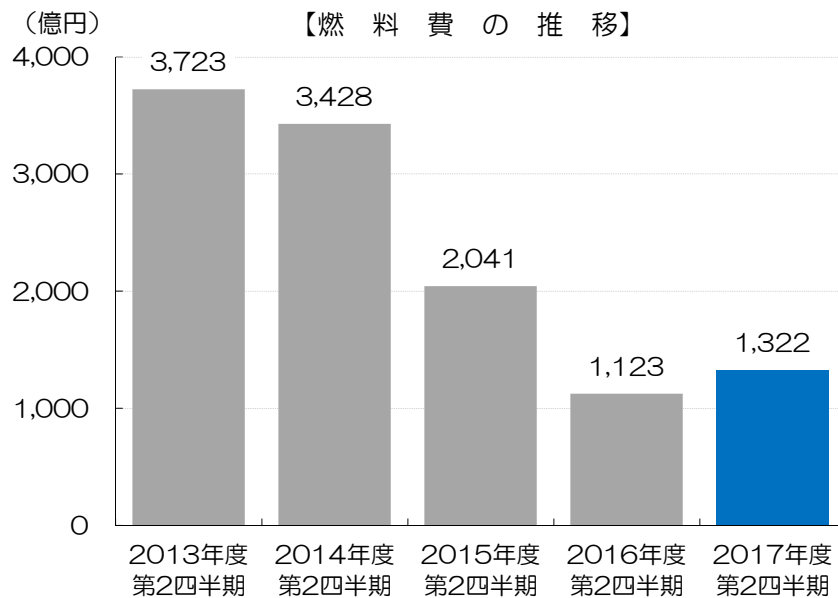
①C I F 差	230
②レート差	50
③販売電力量減	▲ 120

【参考1：全日本通関CIF価格】

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減
石炭 (\$/t)	98	70	28
LNG (\$/t)	432	330	102
原油 (\$/b)	51	44	8

【参考2：燃料別消費量】

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減
石炭 (万t)	317	277	40
重油 (万kl)	9	12	▲ 3
原油 (万kl)	5	5	—
LNG (万t)	157	190	▲ 33

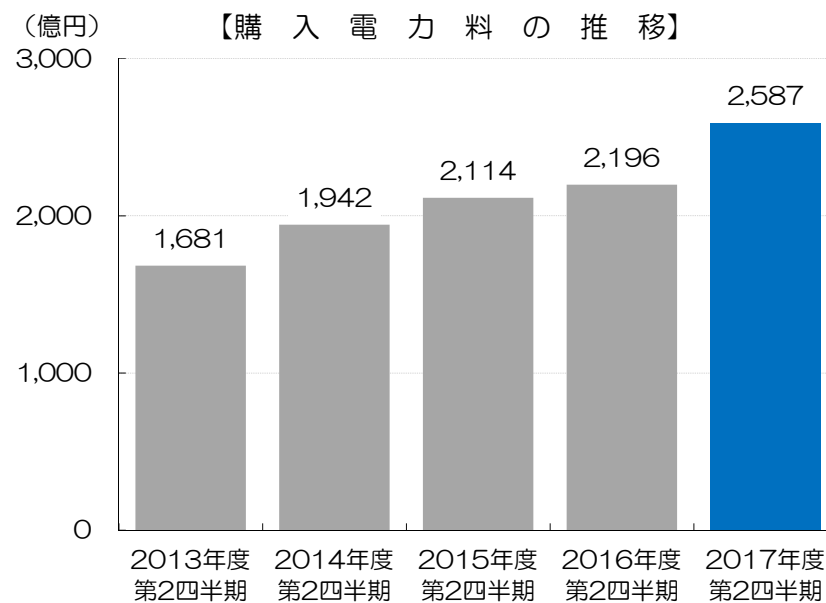


(億円、%)

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減	前年同期比
購 入 電 力 料	2,587	2,196	391	117.8

増 減

①他社購入電力料	392	(2,583 ← 2,191)
◆再エネ特措法買取額	329	(2,029 ← 1,699)
◆他社火力	51	(464 ← 413)
②地帯間購入電力料	▲ 1	(3 ← 4)



(億円、%)

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減	前年同期比
修 繕 費	567	585	▲ 17	97.0

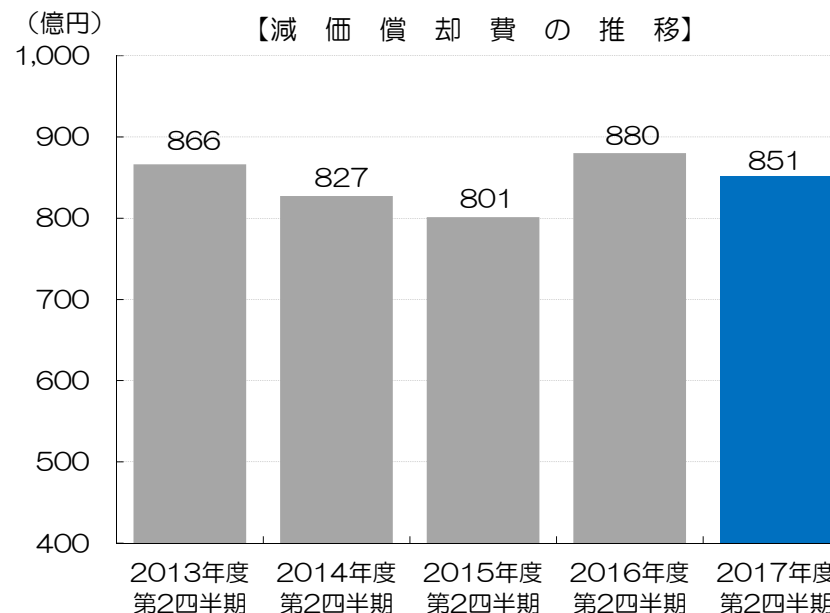
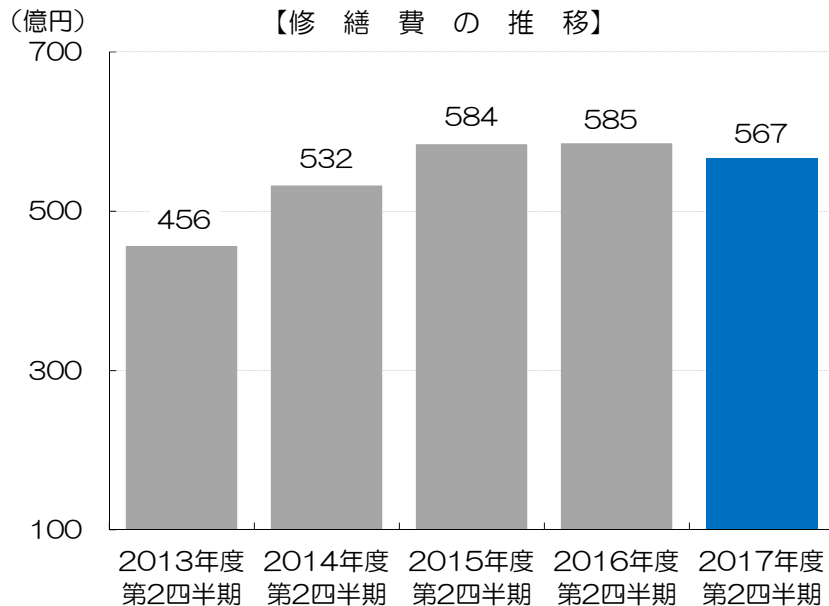
(億円、%)

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減	前年同期比
減 価 償 却 費	851	880	▲ 28	96.7

	増 減	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期
①汽力	▲ 39	(146	← 186)

	増 減	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期
①普通償却	▲ 16	(851	← 867)
◆原子力	▲ 12	(171	← 184)
◆送電	▲ 4	(200	← 204)
②試運転償却	▲ 12	(—	← 12)

◆新大分3-4軸増設（試運転：2016年1月、営業運転：2016年6月）



(億円、%)

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減	前年同期比
人 件 費	679	659	19	103.0

	増 減	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期
①給料手当	12	(488 ←	476)
②退職給与金	9	(56 ←	46)

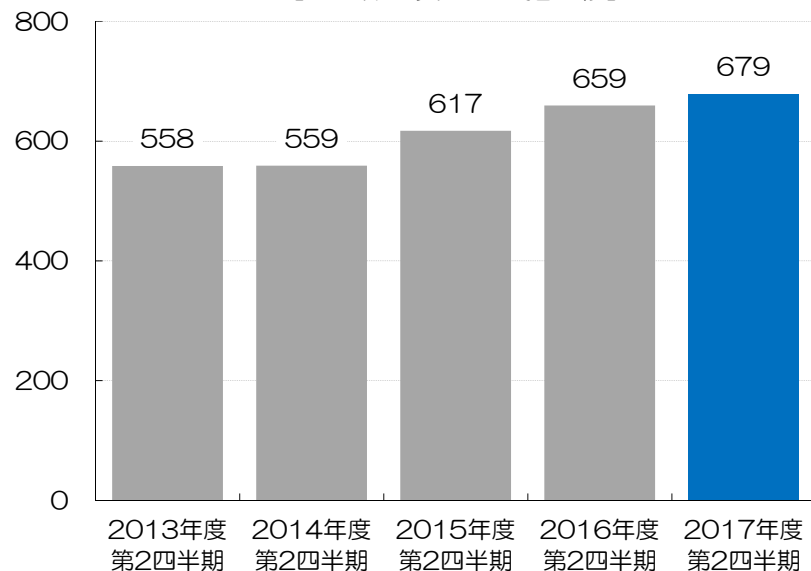
(億円、%)

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減	前年同期比
その他の費用	2,602	2,370	231	109.8

	増 減	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期
①再エネ特措法納付金	117	(861 ←	744)
②諸経費	61	(685 ←	624)
③原子カバックエンド費用	51	(189 ←	138)
◆拠出金制度移行影響	50	(146 ←	96)

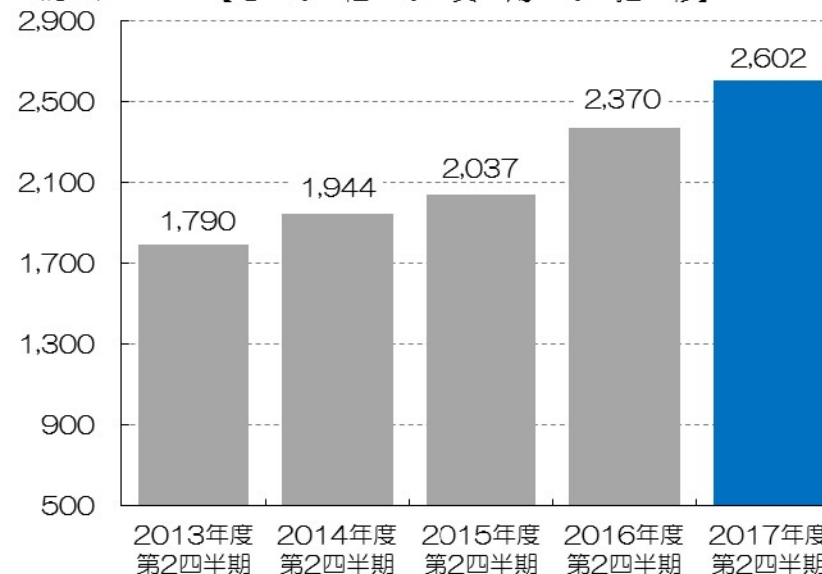
(億円)

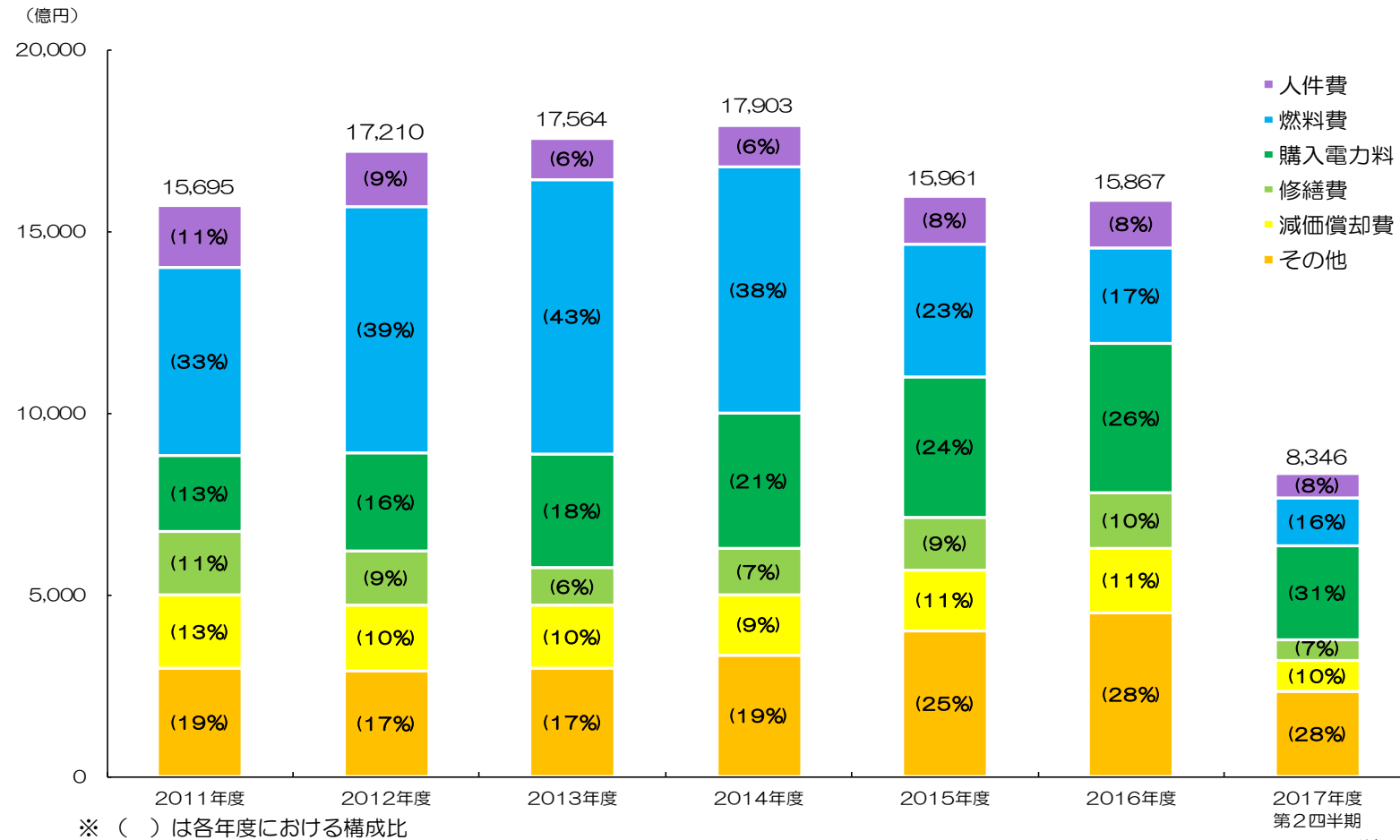
【人 件 費 の 推 移】



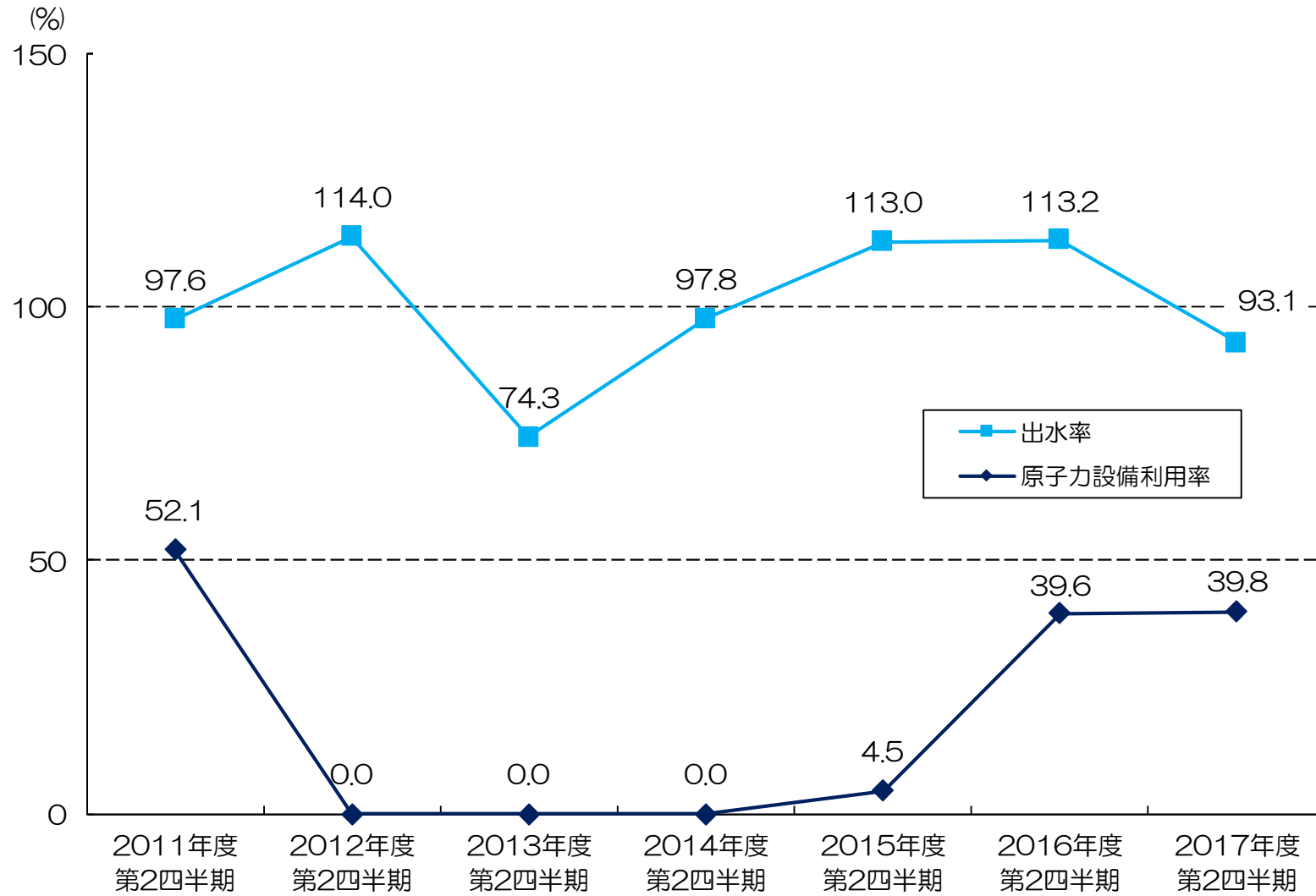
(億円)

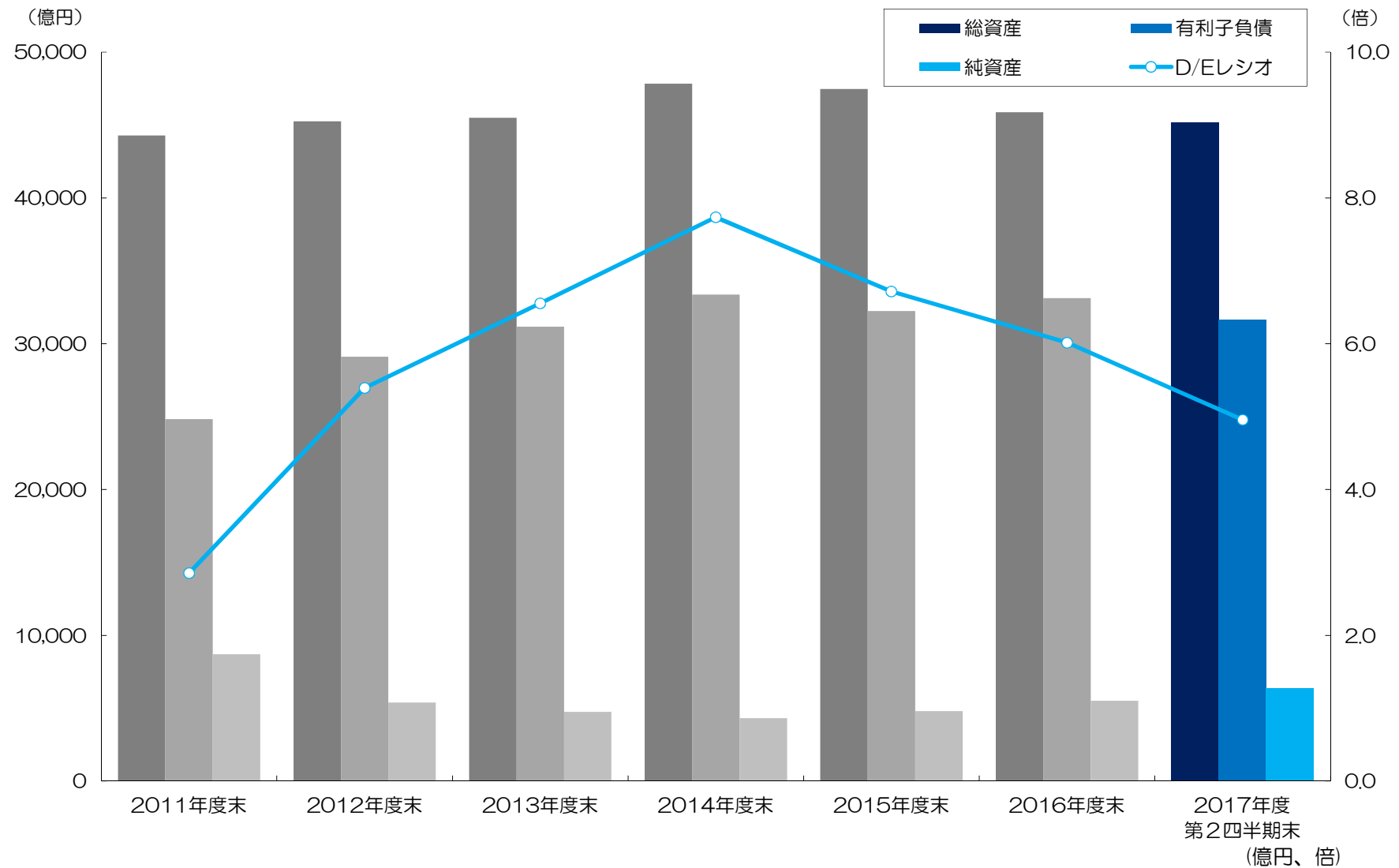
【そ の 他 の 費 用 の 推 移】





	(億円)						
人 件 費	1,679	1,518	1,137	1,131	1,310	1,326	679
燃 料 費	5,202	6,797	7,544	6,784	3,647	2,635	1,322
購 入 電 力 料	2,060	2,695	3,149	3,724	3,868	4,098	2,587
修 繕 費	1,760	1,479	1,031	1,266	1,444	1,527	567
減 価 償 却 費	2,021	1,801	1,723	1,647	1,670	1,763	851
そ の 他	2,970	2,917	2,977	3,349	4,020	4,515	2,338
費 用 計	15,695	17,210	17,564	17,903	15,961	15,867	8,346

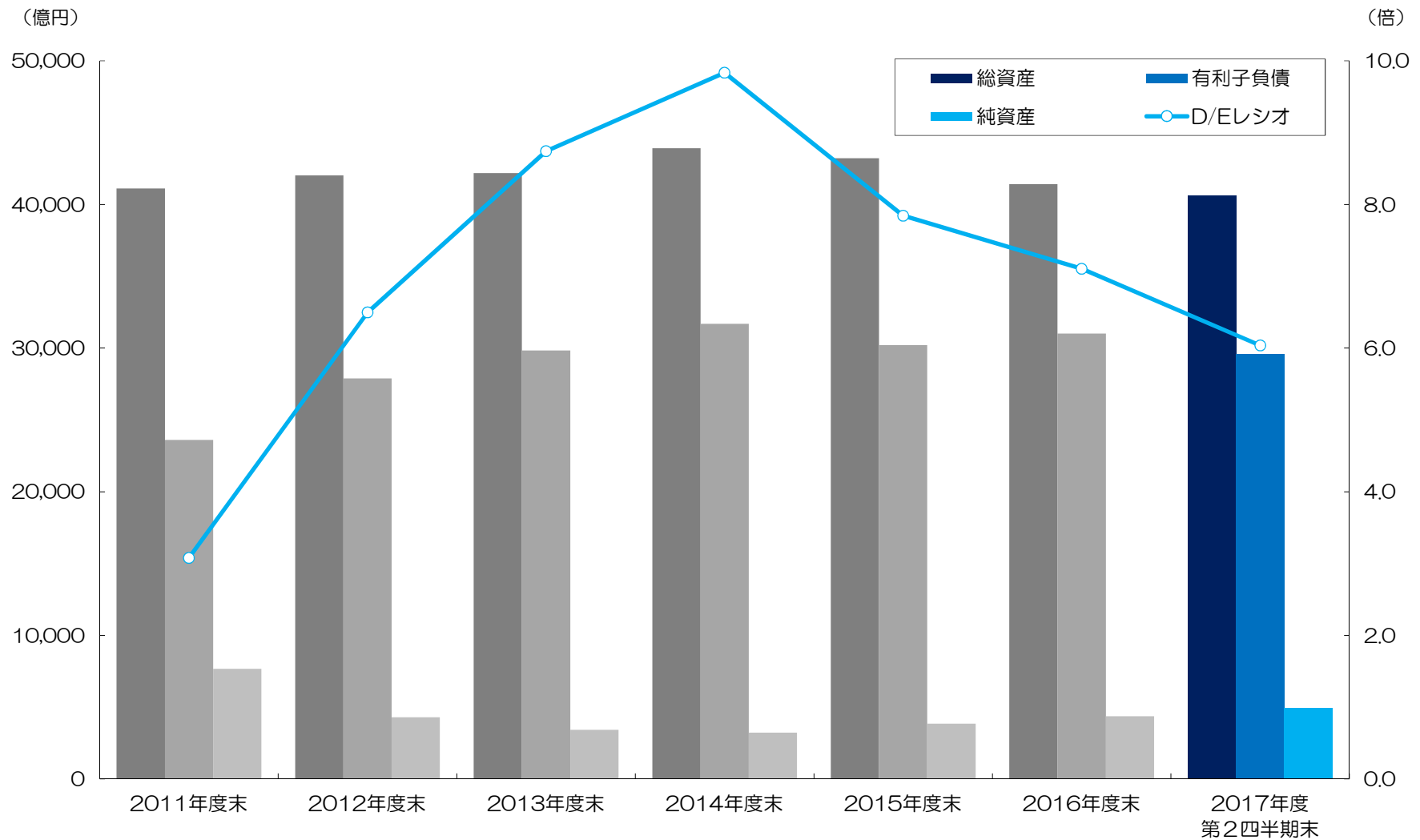




総資産	44,280	45,265	45,498	47,847	47,482	45,875	45,178
有利子負債	24,832	29,107	31,167	33,379	32,248	33,139	31,622
純資産	8,703	5,396	4,755	4,315	4,799	5,509	6,379
D/Eレシオ	2.9	5.4	6.6	7.7	6.7	6.0	5.0

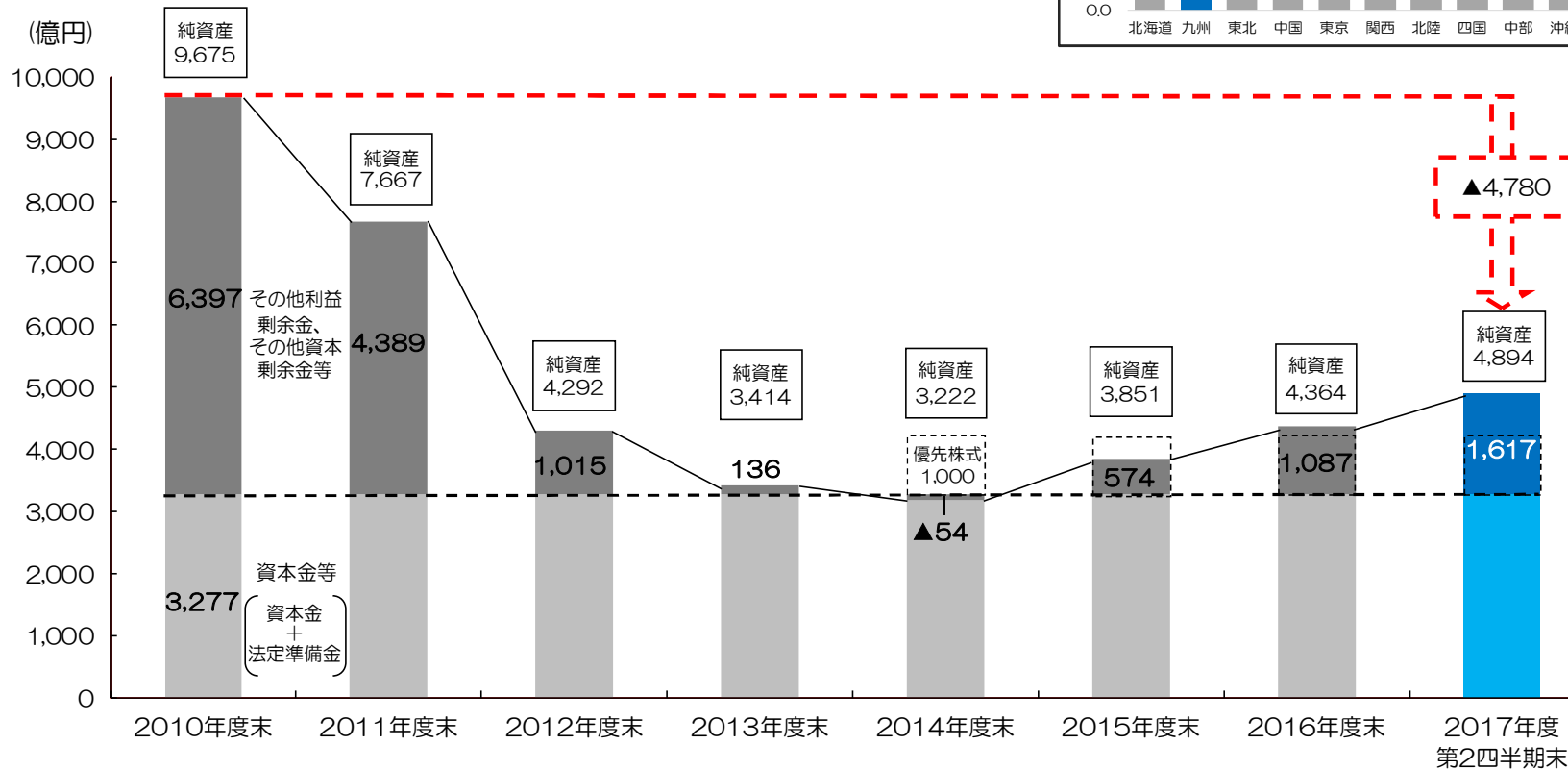
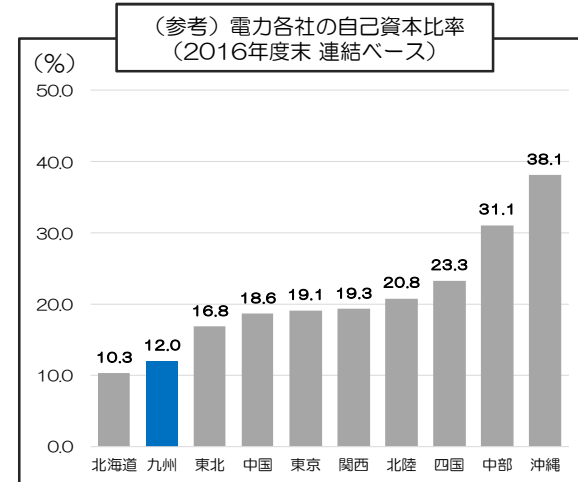
総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ（個別）

39

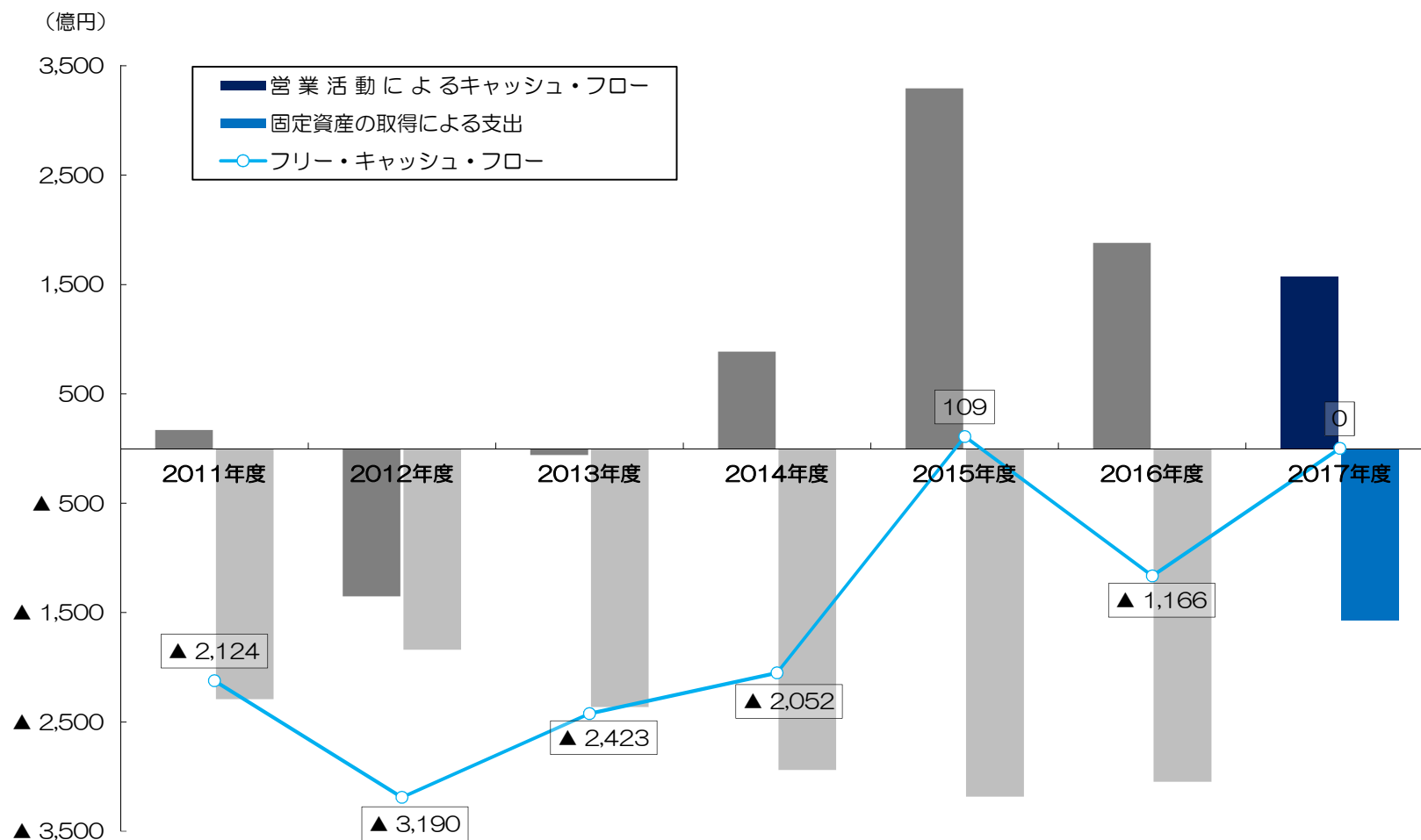


	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度 第2四半期末
総資産	41,109	42,017	42,180	43,909	43,214	41,415	40,596
有利子負債	23,601	27,890	29,838	31,682	30,200	31,005	29,540
純資産	7,667	4,292	3,414	3,222	3,851	4,364	4,894
D/Eレシオ	3.1	6.5	8.7	9.8	7.8	7.1	6.0

(億円、倍)



自己資本比率 (%)	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度第2四半期末
自己資本比率 (%)	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	10.5	12.1



(億円)

営業活動による キャッシュ・フロー	169	▲ 1,351	▲ 59	887	3,294	1,880	1,570
固定資産の取得による支出	▲ 2,293	▲ 1,839	▲ 2,363	▲ 2,939	▲ 3,184	▲ 3,046	▲ 1,570
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 2,124	▲ 3,190	▲ 2,423	▲ 2,052	109	▲ 1,166	—

<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 IRグループ

電 話 (092) 726-1575

F A X (092) 733-1435

URL: http://www.kyuden.co.jp/ir_index

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。